

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券届出書の訂正届出書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年 8 月 5 日

**【発行者名】** レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 田島 廣久

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目 5 番 1 号

**【事務連絡者氏名】** 藤田 剛志

**【電話番号】** 03-5219-5700

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】** LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】** 継続募集額 2 兆円を上限とします。

**【縦覧に供する場所】** 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、平成22年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（平成22年4月1日及び平成22年7月29日付で提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正を行うため本訂正届出書を提出いたします。

## 2【訂正の内容】

下線部\_\_\_\_は訂正箇所を表します。

### 第二部【ファンド情報】

#### 第1【ファンドの状況】

##### 1【ファンドの性格】

##### (2)【ファンドの仕組み】

（訂正前）

（前略）

委託会社の概況（平成22年2月4日現在）

（以下略）

（訂正後）

（前略）

委託会社の概況（平成22年8月5日現在）

（以下略）

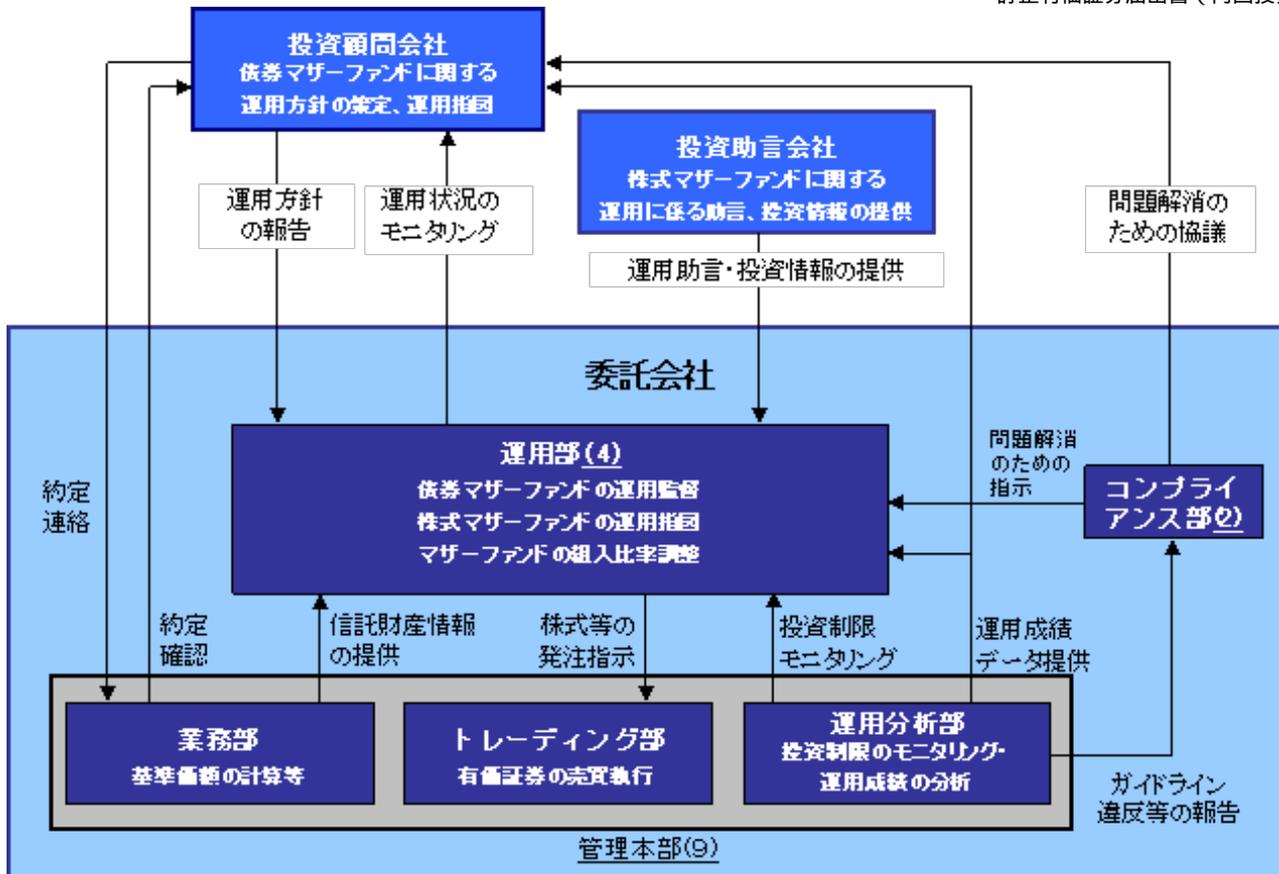
##### 2【投資方針】

##### (3)【運用体制】

（訂正前）

（前略）

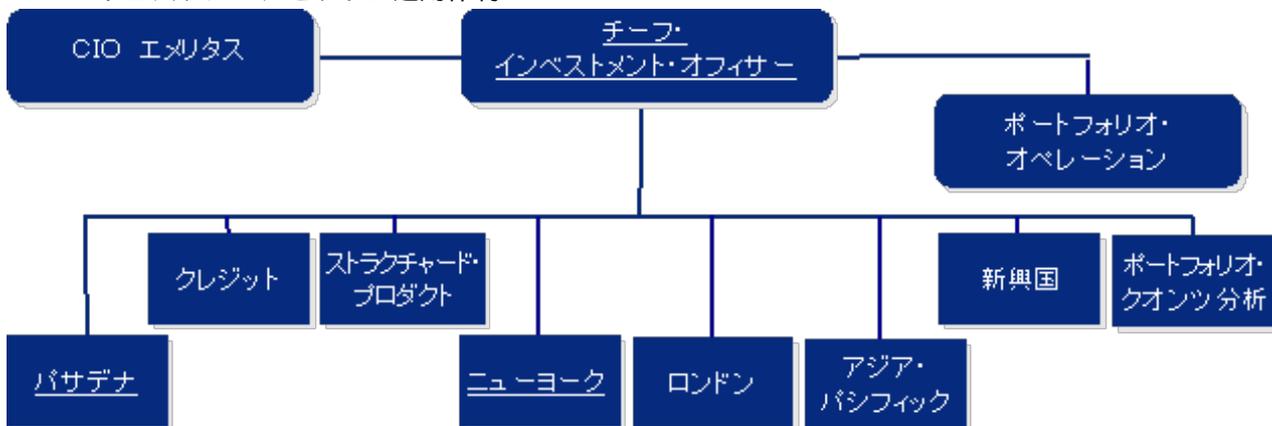
ファンドの運用体制



(注) ( ) は平成21年12月末現在の各部署に属する人数（管理本部は、上記業務に従事する人数）を示します。  
(中略)

(参考) LM・グローバル債券マザーファンドの投資顧問会社の運用体制  
(中略)

<ウエスタン・アセットの運用体制>

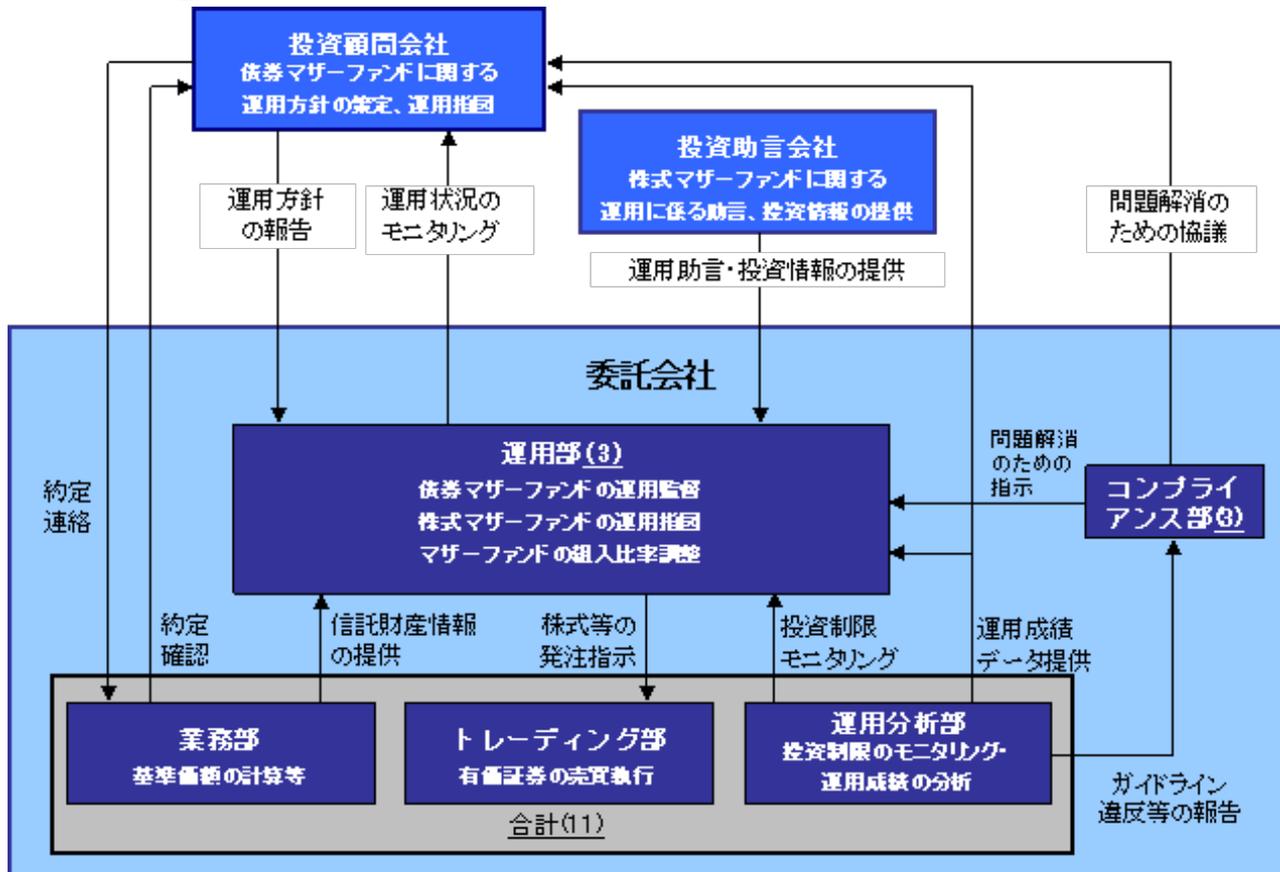


(以下略)

(訂正後)

(前略)

## ファンドの運用体制



(注) ( )は平成22年6月末現在の各部署に属する人数（業務部、トレーディング部及び運用分析部は、上記業務に従事する人数の合計）を示します。

(中略)

(参考) LM・グローバル債券マザーファンドの投資顧問会社の運用体制

(中略)

<ウエスタン・アセットの運用体制>



(以下略)

## (5) 【投資制限】

(訂正前)

(前略)

<参考>

LM・グローバル債券マザーファンド

(1)投資方針

(中略)

運用方法

(中略)

b.投資態度

(中略)

## &lt;OECD\*加盟国&gt;

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国（計30カ国）（平成21年12月末現在）

（中略）

## &lt;シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）&gt;

世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したもので、日本を除く世界主要国の国債市場全体の実勢を反映している指数といえます。

（インデックスの構成国）

米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、ギリシャ、ポルトガル、ポーランド、フィンランド、アイルランド、英国、デンマーク、スウェーデン、スイス、オーストラリア、ノルウェー、シンガポール、マレーシアの計22カ国（平成21年12月末現在）

（中略）

## &lt;ウエスタン・アセットの概要&gt;（平成21年12月末現在）

本社：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

アクティブ運用に特化。チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点

## (2)投資対象

（中略）

## &lt;参考&gt;

L M・グローバル株式マザーファンド

## (1)投資方針

（中略）

## 運用方法

（中略）

## b.投資態度

（中略）

## &lt;MSCIコクサイ・インデックス（配当込、ヘッジなし・円ベース）&gt;

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク（以下「MSCI Inc.」といいます。）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国（22カ国が対象）の株式で構成されています。

（注）「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.の財産であり、その著作権はMSCI Inc.に帰属します。「MSCI」はMSCI Inc.のサービス・マークです。

（インデックスの構成国）

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国の計22カ国（平成21年12月末現在）

（注）構成国は変更となる場合があります。

（中略）

## &lt;バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの概要&gt;（平成21年12月末現在）

本社：米国マサチューセッツ州ボストン、英国ロンドンにも拠点、1969年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

経験豊富なグローバル株式運用スペシャリスト

1978年からグローバル(米国外)株式の運用開始

独自開発の定量モデルによるクオンツ運用のパイオニア

米国株式、グローバル株式、新興国株式、マーケット・ニュートラル等の多様な運用商品を提供

（以下略）

（訂正後）

（前略）

## &lt; 参考 &gt;

## L M・グローバル債券マザーファンド

## (1)投資方針

(中略)

## 運用方法

(中略)

## b.投資態度

(中略)

## &lt; OECD\* 加盟国 &gt;

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、チェコ、チリ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイスランド、アイルランド、イタリア、日本、韓国、ルクセンブルグ、メキシコ、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポーランド、ポルトガル、スロバキア、スペイン、スウェーデン、スイス、トルコ、英国、米国（計31カ国）（平成22年6月末現在）

(中略)

## &lt; シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース） &gt;

世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し、指数化したもので、日本を除く世界主要国の国債市場全体の実勢を反映している指数といえます。

(インデックスの構成国)

米国、カナダ、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン、ベルギー、オランダ、オーストリア、ポルトガル、ポーランド、フィンランド、アイルランド、英国、デンマーク、スウェーデン、スイス、オーストラリア、ノルウェー、シンガポール、マレーシアの計21カ国（平成22年7月1日現在）

(中略)

## &lt; ウェスタン・アセットの概要 &gt;（平成22年6月末現在）

本社：米国カリフォルニア州パサデナ、1971年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

アクティブ運用に特化、チーム体制を採用し、セクターを重視する運用

ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルン、サンパウロにも運用拠点

## (2)投資対象

(中略)

## &lt; 参考 &gt;

## L M・グローバル株式マザーファンド

## (1)投資方針

(中略)

## 運用方法

(中略)

## b.投資態度

(中略)

## &lt; MSCIコクサイ・インデックス（配当込、ヘッジなし・円ベース） &gt;

モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル・インク（以下「MSCI Inc.」といいます。）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国（23カ国が対象）の株式で構成されています。

（注）「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc.の財産であり、その著作権はMSCI Inc.に帰属します。「MSCI」はMSCI Inc.のサービス・マークです。

(インデックスの構成国)

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、香港、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、英国、米国の計23カ国（平成22年6月末現在）

(注) 構成国は変更となる場合があります。

(中略)

## &lt; バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インクの概要 &gt;（平成22年6月末現在）

本社：米国マサチューセッツ州ボストン、英国ロンドンにも拠点、1969年設立

レグ・メイソン・インクの100%子会社

経験豊富なグローバル株式運用スペシャリスト

1978年からグローバル(米国外)株式の運用開始

独自開発の定量モデルによるクオンツ運用のパイオニア

米国株式、グローバル株式、新興国株式、マーケット・ニュートラル等の多様な運用商品を提供  
(以下略)

## 5【運用状況】

原届出書の第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

## (1)【投資状況】

## LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

平成22年6月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
親投資信託受益証券	日本	157,545,318,116	100.02
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		30,266,972	0.02
合計（純資産総額）		157,515,051,144	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## &lt;参考情報&gt;

## LM・グローバル債券マザーファンド

平成22年6月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
国債証券	アメリカ	47,559,706,557	33.07
	カナダ	8,828,215,036	6.14
	ドイツ	48,149,458,624	33.48
	フランス	6,483,282,280	4.51
	イギリス	9,849,678,584	6.85
	オランダ	2,013,508,645	1.40
	スウェーデン	1,003,964,220	0.70
	ポーランド	4,764,952,540	3.31
	小計	128,652,766,486	89.46
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		15,158,968,259	10.54
合計（純資産総額）		143,811,734,745	100.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注2）その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しております。評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	資産の名称	取引所	買建/売建	時価合計（円）	投資比率（%）
債券先物	US 5YR 1009	CBOT	売建	49,962,245,974	34.74
	US 10YR 1009	CBOT	買建	5,561,722,845	3.87
	US 30YR 1009	CBOT	買建	12,586,534,380	8.75
	EB 5YR 1009	EUX	買建	4,928,161,127	3.43
	EB 10YR 1009	EUX	売建	3,809,400,585	2.65
	UK 10YR 1009	LIFFE	買建	10,165,275,850	7.07
債券オプション	RXQO C 1008	EUX	売建	38,544,231	0.03

## LM・グローバル株式マザーファンド

平成22年6月末現在

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（%）
株式	アメリカ	24,080,777,138	52.76
	カナダ	2,159,390,003	4.73
	ドイツ	2,942,170,437	6.45
	イタリア	396,411,189	0.87
	フランス	1,448,737,941	3.18
	オーストラリア	1,147,270,534	2.51
	イギリス	6,204,320,989	13.60
	スイス	1,793,205,099	3.93
	バミューダ	185,098,390	0.41
	香港	450,091,683	0.98
	シンガポール	730,958,070	1.60
	オランダ	293,787,868	0.64
	スペイン	595,914,628	1.31
	スウェーデン	98,616,801	0.22

	ノルウェー	357,071,337	0.78
	オーストリア	148,505,892	0.33
	ルクセンブルグ	100,449,342	0.22
	フィンランド	127,520,799	0.28
	デンマーク	121,212,744	0.27
	アイルランド	159,360,443	0.35
	ギリシャ	91,136,183	0.20
	ポルトガル	249,596,515	0.55
	ケイマン諸島	160,893,005	0.35
	小計	44,042,497,030	96.52
投資証券	アメリカ	322,121,362	0.71
	香港	186,400,575	0.41
	小計	508,521,937	1.12
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,077,627,967	2.36
合計(純資産総額)		45,628,646,934	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2) 【投資資産】

### L M・グローバル・プラス(毎月分配型)

#### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### a. 上位30銘柄

平成22年6月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	券面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	L M・グローバル債券マ ザーファンド	74,241,108,365	1.5294	113,544,351,134	1.5075	111,918,470,860	71.05
2	日本	親投資信託 受益証券	L M・グローバル株式マ ザーファンド	49,246,462,230	0.9539	46,976,200,322	0.9265	45,626,847,256	28.97

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

##### b. 種類別及び業種別投資比率

平成22年6月末現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.02
合計	100.02

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

#### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

#### 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## < 参考情報 >

### L M・グローバル債券マザーファンド

#### 投資有価証券の主要銘柄

##### a. 上位30銘柄

平成22年6月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量 (券面総額)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY NOTE	199,690,000.00	9,779.80 19,529,292,604	10,061.83 20,092,478,311	4.500000	2015/11/15	13.97
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY NOTE	197,095,000.00	8,713.35 17,173,584,637	9,036.02 17,809,543,619	3.125000	2019/5/15	12.38
3	ドイツ	国債 証券	BUNDES REPUBLIC DE	132,850,000.00	11,780.93 15,650,975,800	12,004.96 15,948,598,566	4.250000	2014/1/4	11.09
4	ドイツ	国債 証券	BUNDES REPUBLIC DE	98,540,000.00	11,692.99 11,522,276,677	11,908.90 11,735,038,159	3.750000	2015/1/4	8.16
5	イギリス	国債 証券	UK TREASURY	54,840,000.00	14,595.88 8,004,385,750	14,930.08 8,187,656,641	4.750000	2015/9/7	5.69
6	アメリカ	国債 証券	US TREASURY NOTE	70,000,000.00	8,691.77 6,084,244,250	9,351.23 6,545,861,000	3.625000	2020/2/15	4.55

7	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T.	55,289,000.00	11,751.28 6,497,170,728	11,726.17 6,483,282,280	4.750000	2012/10/25	4.51
8	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	52,360,000.00	11,633.98 6,091,552,259	11,912.46 6,237,367,171	3.750000	2019/1/4	4.34
9	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	40,660,000.00	10,997.69 4,471,664,047	12,144.47 4,937,942,750	4.000000	2037/1/4	3.43
10	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	39,330,000.00	11,826.11 4,651,209,118	12,314.48 4,843,288,696	4.250000	2018/7/4	3.37
11	ポーランド	国債証券	POLAND GOVT	187,770,000.00	2,561.85 4,810,389,609	2,537.65 4,764,952,540	5.750000	2022/9/23	3.31
12	ドイツ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	31,580,000.00	11,469.90 3,622,196,283	11,466.77 3,621,208,937	4.000000	2012/4/13	2.52
13	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	37,300,000.00	8,923.95 3,328,636,304	9,026.48 3,366,877,099	4.000000	2016/6/1	2.34
14	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	22,000,000.00	9,126.48 2,007,827,712	9,186.12 2,020,947,878	5.250000	2013/6/1	1.41
15	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	12,710,000.00	15,169.94 1,928,100,022	15,841.92 2,013,508,645	7.500000	2023/1/15	1.40
16	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	17,040,000.00	8,986.69 1,531,332,684	9,169.29 1,562,447,179	4.250000	2018/6/1	1.09
17	イギリス	国債証券	UK TREASURY	10,000,000.00	14,510.85 1,451,085,767	15,132.84 1,513,284,016	5.000000	2018/3/7	1.05
18	カナダ	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	12,179.54 1,408,246,474	12,437.35 1,452,150,730	4.000000	2031/12/1	1.01
19	アメリカ	国債証券	US TREASURY BOND	11,750,000.00	11,024.05 1,295,326,462	11,950.33 1,404,163,775	6.250000	2030/5/15	0.98
20	スウェーデン	国債証券	SWEDEN GOVT	75,000,000.00	1,337.19 1,002,892,590	1,338.61 1,003,964,220	6.750000	2014/5/5	0.70
21	ドイツ	国債証券	BUNDES REPUBLIC DE	6,900,000.00	11,547.63 796,786,946	11,971.22 826,014,345	3.750000	2017/1/4	0.57
22	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	8,100,000.00	9,557.22 774,135,022	9,576.57 775,702,777	4.250000	2012/9/30	0.54
23	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	8,100,000.00	7,166.88 580,517,280	8,184.40 662,936,400	3.500000	2039/2/15	0.46
24	カナダ	国債証券	CANADIAN GOVT	4,620,000.00	9,149.10 422,688,641	9,216.28 425,792,150	4.500000	2015/6/1	0.30
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY NOTE	2,750,000.00	9,577.96 263,393,900	9,782.57 269,020,675	4.000000	2015/2/15	0.19
26	イギリス	国債証券	UK TREASURY	1,000,000.00	14,078.43 140,784,334	14,873.79 148,737,927	5.000000	2025/3/7	0.10

(注1) 変動利付債券は平成22年6月末現在の利率です。

(注2) 平成22年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注3) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

## b. 種類別及び業種別投資比率

平成22年6月末現在

種類	投資比率 (%)
国債証券	89.46
合計	89.46

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

## 投資不動産物件

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

平成22年6月末現在

種類	国名	取引所	銘柄名	売買区分	数量	通貨	帳簿価額 単価	帳簿価額	評価額 単価	評価額金額	評価額金額 (円)	投資比率 (%)
債券先物	アメリカ	CBOT	US 5YR 1009	売建	4,768	ドル	116.99	557,797,182.34	118.43	564,672,761.92	49,962,245,974	34.74
	アメリカ	CBOT	US 10YR 1009	買建	513	ドル	120.02	61,572,031.26	122.53	62,858,531.25	5,561,722,845	3.87
	アメリカ	CBOT	US 30YR 1009	買建	1,119	ドル	124.40	139,199,545.94	127.13	142,252,875.00	12,586,534,380	8.75
	ドイツ	EUX	EB 5YR 1009	買建	378	ユーロ	119.98	45,354,235.50	120.93	45,711,540.00	4,928,161,127	3.43
	ドイツ	EUX	EB 10YR 1009	売建	273	ユーロ	128.87	35,181,373.25	129.43	35,334,390.00	3,809,400,585	2.65
債券オプション	イギリス	LIFFE	UK 10YR 1009	買建	633	ポンド	119.48	75,627,903.75	120.68	76,390,440.00	10,165,275,850	7.07
	ドイツ	EUX	RXQO C 1008	売建	872	ユーロ	0.61	532,138.00	0.41	357,520.00	38,544,231	0.03

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(注2) 評価においては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

(注3) 評価額は、平成22年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

## L M・グローバル株式マザーファンド

### 投資有価証券の主要銘柄

## a. 上位30銘柄

平成22年6月末現在

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株式数)	帳簿価額単価(円) 帳簿価額金額(円)	評価額単価(円) 評価額金額(円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORPORATION	情報技術	374,000	2,514.60 940,460,998	2,062.46 771,363,331	1.69
2	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION	エネルギー	131,600	5,716.69 752,316,772	5,069.01 667,082,926	1.46
3	アメリカ	株式	APPLE INC	情報技術	28,500	18,104.77 515,986,161	22,665.92 645,978,765	1.42
4	アメリカ	株式	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	情報技術	50,700	11,236.96 569,713,872	11,067.96 561,145,734	1.23
5	イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC	電気通信サービス	2,949,681	186.29 549,519,670	189.22 558,154,979	1.22
6	アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC COMPANY	資本財・サービス	428,200	1,431.60 613,013,860	1,281.19 548,605,729	1.20
7	アメリカ	株式	AT&T INC	電気通信サービス	252,500	2,192.53 553,614,936	2,164.22 546,465,752	1.20
8	イギリス	株式	BHP BILLITON PLC	素材	224,141	2,661.39 596,528,857	2,358.00 528,524,567	1.16
9	アメリカ	株式	HEWLETT-PACKARD COMPANY	情報技術	132,300	4,460.27 590,094,620	3,919.66 518,571,547	1.14
10	イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	エネルギー	225,595	2,188.54 493,724,358	2,275.86 513,424,689	1.13
11	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	ヘルスケア	155,300	3,233.94 502,231,503	3,134.84 486,841,645	1.07
12	イギリス	株式	STANDARD CHARTERED PLC	金融	213,148	2,091.86 445,875,860	2,208.29 470,694,014	1.03
13	アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION	エネルギー	75,600	6,406.83 484,356,862	6,048.49 457,266,055	1.00
14	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	生活必需品	105,400	4,296.58 452,860,459	4,045.30 426,375,210	0.93
15	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE&CO	金融	126,100	3,696.69 466,153,163	3,279.06 413,490,575	0.91
16	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	ヘルスケア	275,780	1,619.46 446,615,202	1,494.37 412,119,040	0.90
17	アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC	生活必需品	93,900	4,756.68 446,652,702	4,326.67 406,274,500	0.89
18	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	情報技術	203,100	2,116.44 429,849,288	1,912.93 388,517,626	0.85
19	アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A	情報技術	9,400	46,760.79 439,551,474	40,192.92 377,813,493	0.83
20	イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	ヘルスケア	95,163	3,833.74 364,830,837	3,921.57 373,188,641	0.82
21	アメリカ	株式	CONOCOPHILLIPS	エネルギー	82,500	4,274.46 352,643,676	4,409.84 363,812,064	0.80
22	スイス	株式	NOVARTIS AG	ヘルスケア	84,355	4,706.49 397,016,470	4,265.26 359,796,176	0.79
23	アメリカ	株式	INTEL CORPORATION	情報技術	204,600	2,014.68 412,205,492	1,751.01 358,258,528	0.79
24	スペイン	株式	BANCO SANTANDER SA	金融	382,320	1,013.41 387,448,440	910.56 348,126,545	0.76
25	シンガポール	株式	SINGAPORE AIRLINES	資本財・サービス	380,000	960.34 364,932,240	907.55 344,870,520	0.76
26	ドイツ	株式	SIEMENS AG-REG	資本財・サービス	43,432	6,905.23 299,907,971	7,934.81 344,624,928	0.76
27	イギリス	株式	RIO TINTO PLC	素材	84,402	4,453.85 375,914,092	4,055.97 342,332,283	0.75
28	フランス	株式	TOTAL SA	エネルギー	85,764	4,384.63 376,043,638	3,963.09 339,890,931	0.74
29	イギリス	株式	BP PLC	エネルギー	837,244	761.16 637,276,977	403.06 337,467,126	0.74
30	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	ヘルスケア	61,000	5,542.38 338,085,619	5,241.55 319,734,867	0.70

(注1) 平成22年6月末現在のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

(注2) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価額の比率をいいます。

## b. 種類別及び業種別投資比率

平成22年6月末現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	11.03
	素材	6.98
	資本財・サービス	9.01
	一般消費財・サービス	8.00

	生活必需品	9.30
	ヘルスケア	10.52
	金融	19.66
	情報技術	13.21
	電気通信サービス	4.33
	公益事業	4.48
	小計	96.52
投資証券	-	1.12
	小計	1.12
合計		97.64

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額の比率をいいます。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

### 【純資産の推移】

期間末	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	基準価額 (円) (分配落)	基準価額 (円) (分配付)
第1特定期間 (平成16年5月10日)	34,968,606,592	35,407,049,793	10,173	10,483
第2特定期間 (平成16年11月8日)	33,996,122,096	34,849,538,445	10,233	10,483
第3特定期間 (平成17年5月9日)	53,286,801,086	54,408,412,022	10,170	10,445
第4特定期間 (平成17年11月8日)	127,896,320,581	131,117,160,987	10,655	11,030
第5特定期間 (平成18年5月8日)	178,600,908,550	186,681,401,729	10,323	10,863
第6特定期間 (平成18年11月8日)	240,358,417,781	249,984,437,679	10,748	11,208
第7特定期間 (平成19年5月8日)	318,632,267,391	333,862,056,456	11,111	11,681
第8特定期間 (平成19年11月8日)	346,345,628,048	356,123,265,395	10,679	10,989
第9特定期間 (平成20年5月8日)	300,486,293,661	308,437,394,899	9,568	9,818
第10特定期間 (平成20年11月10日)	207,375,762,912	211,044,207,501	7,082	7,202
第11特定期間 (平成21年5月8日)	195,133,794,264	203,990,077,700	6,882	7,192
第12特定期間 (平成21年11月9日)	190,690,132,596	197,163,252,862	6,875	7,105
第13特定期間 (平成22年5月10日)	170,534,959,508	175,864,406,871	6,598	6,798
平成21年6月末	197,219,581,207	-	6,972	-
7月末	199,321,786,274	-	7,067	-
8月末	195,355,666,404	-	6,946	-
9月末	192,805,037,685	-	6,890	-
10月末	194,490,473,600	-	7,000	-
11月末	186,285,418,386	-	6,770	-
12月末	189,742,180,440	-	6,984	-
平成22年1月末	179,015,550,263	-	6,658	-
2月末	174,933,123,751	-	6,571	-
3月末	181,538,597,122	-	6,936	-
4月末	180,442,158,240	-	6,971	-
5月末	165,499,792,277	-	6,464	-
6月末	157,515,051,144	-	6,236	-

(注1) 分配付純資産総額は、各特定期間末の純資産総額に、各特定期間中に支払われた分配金の総額を加算しております。

(注2) 基準価額は1万口当たりの純資産額です。

### 【分配の推移】

		期間	1万口あたりの分配金
第1特定期間	第1期	自平成15年12月8日 至 平成16年1月8日	130円
	第2期	自平成16年1月9日 至 平成16年2月9日	60円
	第3期	自平成16年2月10日 至 平成16年3月8日	80円
	第4期	自平成16年3月9日 至 平成16年4月8日	20円
	第5期	自平成16年4月9日 至 平成16年5月10日	20円

第2特定期間	第6期	自平成16年5月11日至平成16年6月8日	20円
	第7期	自平成16年6月9日至平成16年7月8日	20円
	第8期	自平成16年7月9日至平成16年8月9日	20円
	第9期	自平成16年8月10日至平成16年9月8日	20円
	第10期	自平成16年9月9日至平成16年10月8日	100円
	第11期	自平成16年10月9日至平成16年11月8日	70円
第3特定期間	第12期	自平成16年11月9日至平成16年12月8日	40円
	第13期	自平成16年12月9日至平成17年1月11日	60円
	第14期	自平成17年1月12日至平成17年2月8日	55円
	第15期	自平成17年2月9日至平成17年3月8日	80円
	第16期	自平成17年3月9日至平成17年4月8日	20円
	第17期	自平成17年4月9日至平成17年5月9日	20円
第4特定期間	第18期	自平成17年5月10日至平成17年6月8日	70円
	第19期	自平成17年6月9日至平成17年7月8日	30円
	第20期	自平成17年7月9日至平成17年8月8日	125円
	第21期	自平成17年8月9日至平成17年9月8日	60円
	第22期	自平成17年9月9日至平成17年10月11日	20円
	第23期	自平成17年10月12日至平成17年11月8日	70円
第5特定期間	第24期	自平成17年11月9日至平成17年12月8日	140円
	第25期	自平成17年12月9日至平成18年1月10日	110円
	第26期	自平成18年1月11日至平成18年2月8日	20円
	第27期	自平成18年2月9日至平成18年3月8日	80円
	第28期	自平成18年3月9日至平成18年4月10日	100円
	第29期	自平成18年4月11日至平成18年5月8日	90円
第6特定期間	第30期	自平成18年5月9日至平成18年6月8日	20円
	第31期	自平成18年6月9日至平成18年7月10日	100円
	第32期	自平成18年7月11日至平成18年8月8日	50円
	第33期	自平成18年8月9日至平成18年9月8日	40円
	第34期	自平成18年9月9日至平成18年10月10日	130円
	第35期	自平成18年10月11日至平成18年11月8日	120円
第7特定期間	第36期	自平成18年11月9日至平成18年12月8日	70円
	第37期	自平成18年12月9日至平成19年1月9日	50円
	第38期	自平成19年1月10日至平成19年2月8日	160円
	第39期	自平成19年2月9日至平成19年3月8日	20円
	第40期	自平成19年3月9日至平成19年4月9日	130円
	第41期	自平成19年4月10日至平成19年5月8日	140円
第8特定期間	第42期	自平成19年5月9日至平成19年6月8日	20円
	第43期	自平成19年6月9日至平成19年7月9日	120円
	第44期	自平成19年7月10日至平成19年8月8日	20円
	第45期	自平成19年8月9日至平成19年9月10日	20円
	第46期	自平成19年9月11日至平成19年10月9日	110円
	第47期	自平成19年10月10日至平成19年11月8日	20円
第9特定期間	第48期	自平成19年11月9日至平成19年12月10日	40円
	第49期	自平成19年12月11日至平成20年1月8日	20円
	第50期	自平成20年1月9日至平成20年2月8日	20円
	第51期	自平成20年2月9日至平成20年3月10日	20円
	第52期	自平成20年3月11日至平成20年4月8日	70円
	第53期	自平成20年4月9日至平成20年5月8日	80円
第10特定期間	第54期	自平成20年5月9日至平成20年6月9日	20円
	第55期	自平成20年6月10日至平成20年7月8日	20円
	第56期	自平成20年7月9日至平成20年8月8日	20円
	第57期	自平成20年8月9日至平成20年9月8日	20円
	第58期	自平成20年9月9日至平成20年10月8日	20円
	第59期	自平成20年10月9日至平成20年11月10日	20円
第11特定期間	第60期	自平成20年11月11日至平成20年12月8日	20円
	第61期	自平成20年12月9日至平成21年1月8日	70円
	第62期	自平成21年1月9日至平成21年2月9日	20円
	第63期	自平成21年2月10日至平成21年3月9日	20円
	第64期	自平成21年3月10日至平成21年4月8日	120円
	第65期	自平成21年4月9日至平成21年5月8日	60円

第12特定期間	第66期	自 平成21年 5月 9日 至 平成21年 6月 8日	50円
	第67期	自 平成21年 6月 9日 至 平成21年 7月 8日	20円
	第68期	自 平成21年 7月 9日 至 平成21年 8月10日	100円
	第69期	自 平成21年 8月11日 至 平成21年 9月 8日	20円
	第70期	自 平成21年 9月 9日 至 平成21年10月 8日	20円
	第71期	自 平成21年10月 9日 至 平成21年11月 9日	20円
第13特定期間	第72期	自 平成21年11月10日 至 平成21年12月 8日	30円
	第73期	自 平成21年12月 9日 至 平成22年 1月 8日	40円
	第74期	自 平成22年 1月 9日 至 平成22年 2月 8日	20円
	第75期	自 平成22年 2月 9日 至 平成22年 3月 8日	50円
	第76期	自 平成22年 3月 9日 至 平成22年 4月 8日	40円
	第77期	自 平成22年 4月 9日 至 平成22年 5月10日	20円
	第78期	自 平成22年 5月11日 至 平成22年 6月 8日	20円

## 【収益率の推移】

期間	収益率（％）
第1特定期間（自 平成15年12月 8日 至 平成16年 5月10日）	4.83
第2特定期間（自 平成16年 5月11日 至 平成16年11月 8日）	3.05
第3特定期間（自 平成16年11月 9日 至 平成17年 5月 9日）	2.07
第4特定期間（自 平成17年 5月10日 至 平成17年11月 8日）	8.46
第5特定期間（自 平成17年11月 9日 至 平成18年 5月 8日）	1.95
第6特定期間（自 平成18年 5月 9日 至 平成18年11月 8日）	8.57
第7特定期間（自 平成18年11月 9日 至 平成19年 5月 8日）	8.68
第8特定期間（自 平成19年 5月 9日 至 平成19年11月 8日）	1.10
第9特定期間（自 平成19年11月 9日 至 平成20年 5月 8日）	8.06
第10特定期間（自 平成20年 5月 9日 至 平成20年11月10日）	24.73
第11特定期間（自 平成20年11月11日 至 平成21年 5月 8日）	1.55
第12特定期間（自 平成21年 5月 9日 至 平成21年11月 9日）	3.24
第13特定期間（自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日）	1.12

（注）収益率は、特定期間末の基準価額（分配付きの額）から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

## 第2【財務ハイライト情報】

原届出書の第二部 ファンド情報 第2 財務ハイライト情報につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。  
（更新・訂正後）

以下の情報は、有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」に記載されている財務諸表から抜粋して記載したものです。当該財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けており、監査報告書は有価証券届出書の「第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況」の財務諸表に添付されております。

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成21年11月9日現在)	当期 (平成22年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	100,816,517	49,898,017
親投資信託受益証券	190,588,445,085	170,507,386,555
未収入金	900,000,000	850,000,000
未収利息	162	80
流動資産合計	191,589,261,764	171,407,284,652
資産合計	191,589,261,764	171,407,284,652
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	554,544,733	516,895,232
未払解約金	128,322,622	155,208,470

未払受託者報酬	12,504,944	11,579,551
未払委託者報酬	201,865,471	186,927,028
その他未払費用	1,891,398	1,714,863
流動負債合計	899,129,168	872,325,144
負債合計	899,129,168	872,325,144
純資産の部		
元本等		
元本	277,375,667,050	258,447,616,413
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,685,534,454	87,912,656,905
（分配準備積立金）	257,536,216	-
純資産合計	190,690,132,596	170,534,959,508
負債純資産合計	191,589,261,764	171,407,284,652

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	当期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
営業収益		
受取利息	41,189	54,553
有価証券売買等損益	7,578,846,406	731,058,530
営業収益合計	7,578,887,595	731,003,977
営業費用		
受託者報酬	72,591,138	67,153,224
委託者報酬	1,171,828,241	1,084,044,797
その他費用	11,138,231	10,086,757
営業費用合計	1,255,557,610	1,161,284,778
営業利益又は営業損失（ ）	6,323,329,985	1,892,288,755
経常利益又は経常損失（ ）	6,323,329,985	1,892,288,755
当期純利益又は当期純損失（ ）	6,323,329,985	1,892,288,755
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	49,448,850	1,468,651
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	88,411,179,488	86,685,534,454
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,121,855,665	6,474,178,833
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,121,855,665	6,474,178,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,199,030,327	481,499,573
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,199,030,327	481,499,573
分配金	6,471,061,439	5,328,981,607
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,685,534,454	87,912,656,905

## (3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	当期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成21年11月8日が休日のため、当特定期間末日は平成21年11月9日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	特定期間末日の取扱い 平成21年11月8日が休日のため、前特定期間末日は平成21年11月9日としております。また、平成22年5月8日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成22年5月10日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

## 第三部【ファンドの詳細情報】

### 第4【ファンドの経理状況】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 1 財務諸表につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。  
(更新・訂正後)

- (1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表等規則は、平成20年8月7日付内閣府令第50号及び平成20年12月12日付内閣府令第80号により改正されておりますが、前特定期間(平成21年5月9日から平成21年11月9日まで)については内閣府令第50号附則第2条第1項第1号により、内閣府令第50号改正前の財務諸表等規則及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づき作成しており、当特定期間(平成21年11月10日から平成22年5月10日まで)については内閣府令第50号及び内閣府令第80号改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。  
また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、前特定期間(平成21年5月9日から平成21年11月9日まで)については内閣府令第35号附則第16条第2項により、改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成しており、当特定期間(平成21年11月10日から平成22年5月10日まで)については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- (3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前特定期間(平成21年5月9日から平成21年11月9日まで)及び当特定期間(平成21年11月10日から平成22年5月10日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

## (1)【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 (平成21年11月9日現在)	当期 (平成22年5月10日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	100,816,517	49,898,017
親投資信託受益証券	190,588,445,085	170,507,386,555
未収入金	900,000,000	850,000,000
未収利息	162	80
流動資産合計	191,589,261,764	171,407,284,652
資産合計		
	191,589,261,764	171,407,284,652
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	554,544,733	516,895,232
未払解約金	128,322,622	155,208,470
未払受託者報酬	12,504,944	11,579,551
未払委託者報酬	201,865,471	186,927,028
その他未払費用	1,891,398	1,714,863
流動負債合計	899,129,168	872,325,144
負債合計		
	899,129,168	872,325,144
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	277,375,667,050	258,447,616,413
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	86,685,534,454	87,912,656,905
（分配準備積立金）	257,536,216	-
純資産合計	190,690,132,596	170,534,959,508
負債純資産合計	191,589,261,764	171,407,284,652

## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 (自平成21年5月9日 至平成21年11月9日)	当期 (自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)
<b>営業収益</b>		
受取利息	41,189	54,553
有価証券売買等損益	7,578,846,406	731,058,530
営業収益合計	7,578,887,595	731,003,977
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	72,591,138	67,153,224
委託者報酬	1,171,828,241	1,084,044,797
その他費用	11,138,231	10,086,757
営業費用合計	1,255,557,610	1,161,284,778
営業利益又は営業損失( )	6,323,329,985	1,892,288,755
経常利益又は経常損失( )	6,323,329,985	1,892,288,755
当期純利益又は当期純損失( )	6,323,329,985	1,892,288,755
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	49,448,850	1,468,651
期首剰余金又は期首欠損金( )	88,411,179,488	86,685,534,454
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,121,855,665	6,474,178,833
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,121,855,665	6,474,178,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,199,030,327	481,499,573
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,199,030,327	481,499,573
分配金	6,471,061,439	5,328,981,607
期末剰余金又は期末欠損金( )	86,685,534,454	87,912,656,905

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	前期 (自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	当期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成 のための基本となる 重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成21年11月8日が休日のため、当特定期間末日は平成21年11月9日としております。このため、当特定期間は185日となっております。	特定期間末日の取扱い 平成21年11月8日が休日のため、前特定期間末日は平成21年11月9日としております。また、平成22年5月8日及びその翌日が休日のため、当特定期間末日は平成22年5月10日としております。このため、当特定期間は182日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	前期 (平成21年11月9日現在)	当期 (平成22年5月10日現在)
1. 特定期間の末日における受益権の総数	277,375,667,050口	258,447,616,413口
2. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は86,685,534,454円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は87,912,656,905円であります。
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		
一口当たり純資産額	0.6875円	0.6598円
(一万口当たり純資産額)	(6,875円)	(6,598円)

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	前期 (自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	当期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額	委託者報酬のうち、販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。	同左
2. 分配金の計算過程		
	(平成21年5月9日から 平成21年6月8日までの 計算期間)	(平成21年11月10日から 平成21年12月 8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	793,937,307円	454,998,082円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,481,955,172円	28,550,700,241円
分配準備積立金額	3,855,398,676円	254,269,024円
当ファンドの分配対象収益額	34,131,291,155円	29,259,967,347円
当ファンドの期末残存口数	283,206,378,149口	274,039,345,889口
1万口当たり収益分配対象額	1,205.16円	1,067.72円
1万口当たり分配金額	50.00円	30.00円
収益分配金金額	1,416,031,890円	822,118,037円
外国税控除額	334,252円	465,756円
	(平成21年6月9日から 平成21年7月8日までの 計算期間)	(平成21年12月9日から 平成22年 1月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	440,663,053円	476,759,249円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,447,957,162円	28,126,184,351円
分配準備積立金額	3,218,841,261円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	33,107,461,476円	28,602,943,600円
当ファンドの期末残存口数	282,772,432,881口	271,028,695,934口
1万口当たり収益分配対象額	1,170.82円	1,055.34円
1万口当たり分配金額	20.00円	40.00円
収益分配金金額	565,544,865円	1,084,114,783円
外国税控除額	91,036円	- 円
	(平成21年7月 9日から 平成21年8月10日までの 計算期間)	(平成22年1月9日から 平成22年2月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	579,475,628円	266,150,055円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,326,281,146円	27,217,843,185円
分配準備積立金額	3,075,429,612円	- 円
当ファンドの分配対象収益額	32,981,186,386円	27,483,993,240円
当ファンドの期末残存口数	281,547,977,767口	268,061,319,596口
1万口当たり収益分配対象額	1,171.41円	1,025.28円
1万口当たり分配金額	100.00円	20.00円
収益分配金金額	2,815,479,777円	536,122,639円
外国税控除額	1,127,688円	- 円
	(平成21年8月11日から 平成21年9月 8日までの 計算期間)	(平成22年2月9日から 平成22年3月8日までの 計算期間)
費用控除後の配当等収益額	346,024,802円	466,890,946円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	- 円	- 円
収益調整金額	29,276,401,774円	26,662,612,372円
分配準備積立金額	836,194,547円	- 円

当ファンドの分配対象収益額	30,458,621,123円	27,129,503,318円
当ファンドの期末残存口数	281,030,885,352口	265,221,902,430口
1万口当たり収益分配対象額	1,083.82円	1,022.89円
1万口当たり分配金額	20.00円	50.00円
収益分配金金額	562,061,770円	1,326,109,512円
外国税控除額	189,785円	-円
	(平成21年9月9日から 平成21年10月8日まで の計算期間)	(平成22年3月9日から 平成22年4月8日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	303,285,363円	473,768,162円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	29,131,694,246円	25,395,058,812円
分配準備積立金額	616,113,555円	-円
当ファンドの分配対象収益額	30,051,093,164円	25,868,826,974円
当ファンドの期末残存口数	279,625,315,022口	261,021,790,235口
1万口当たり収益分配対象額	1,074.69円	991.05円
1万口当たり分配金額	20.00円	40.00円
収益分配金金額	559,250,630円	1,044,087,160円
外国税控除額	109,465円	-円
	(平成21年10月9日から 平成21年11月9日まで の計算期間)	(平成22年4月9日から 平成22年5月10日まで の計算期間)
費用控除後の配当等収益額	455,047,707円	356,590,653円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券 売買等損益額	-円	-円
収益調整金額	28,897,924,866円	24,580,342,028円
分配準備積立金額	357,033,242円	-円
当ファンドの分配対象収益額	29,710,005,815円	24,936,932,681円
当ファンドの期末残存口数	277,375,667,050口	258,447,616,413口
1万口当たり収益分配対象額	1,071.11円	964.86円
1万口当たり分配金額	20.00円	20.00円
収益分配金金額	554,751,334円	516,895,232円
外国税控除額	206,601円	-円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	前期 (自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	当期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	-	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	-	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	前期 (自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	当期 (自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

#### 1 元本の移動

項目	前期	当期
	(自平成21年5月9日 至平成21年11月9日)	(自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)
期首元本額	283,544,973,752円	277,375,667,050円
期中追加設定元本額	3,886,998,711円	1,534,068,210円
期中解約元本額	10,056,305,413円	20,462,118,847円

#### 2 有価証券関係

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	前期 (平成21年11月9日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	190,588,445,085	3,044,364,128
合計	190,588,445,085	3,044,364,128

売買目的有価証券

種類	当期 (平成22年5月10日現在)
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	8,016,448,631
合計	8,016,448,631

#### 3 デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

該当事項はありません。

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
日本円	親投資信託受益証券	LM・グローバル債券マザーファンド	78,704,091,519	122,927,920,543	
		LM・グローバル株式マザーファンド	46,719,821,301	47,579,466,012	
合計			125,423,912,820	170,507,386,555	

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

## &lt; 参考情報 &gt;

当ファンドは「LM・グローバル債券マザーファンド」受益証券及び「LM・グローバル株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次の通りであります。

## 1. 「LM・グローバル債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル債券マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

## 1 財務諸表

## LM・グローバル債券マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年11月9日現在)	(平成22年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	8,185,308,474	7,865,891,524
コール・ローン	341,190,048	73,213,927
国債証券	157,535,138,605	138,255,595,836
地方債証券	824,503,680	-
コール・オプション(買)	100,598,234	555,197,357
派生商品評価勘定	227,520,406	1,239,918,245
未収入金	-	5,981,241,655
未収利息	1,931,554,529	1,934,423,455
前払費用	992,309,976	343,284,878
差入委託証拠金	2,841,422,328	3,186,063,582
流動資産合計	172,979,546,280	159,434,830,459
資産合計	172,979,546,280	159,434,830,459
負債の部		
流動負債		
プット・オプション(売)	51,114,636	-
派生商品評価勘定	1,100,959,901	688,079,079
未払金	3,297,529,372	1,289,606,659
未払解約金	6,880,275	920,818,962
流動負債合計	4,456,484,184	2,898,504,700
負債合計	4,456,484,184	2,898,504,700
純資産の部		
元本等		
元本	106,310,954,897	100,221,512,123
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	62,212,107,199	56,314,813,636
純資産合計	168,523,062,096	156,536,325,759
負債純資産合計	172,979,546,280	159,434,830,459

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年5月9日 至平成21年11月9日)	(自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券・地方債証券・特殊債券・社債券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	国債証券・地方債証券 移動平均法（買付約定後、最初の利払日までは個別法）に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引・オプション取引 個別法に基づき、法令及び社団法人投資信託協会規則に従い、時価評価しております。	(1)先物取引・オプション取引 同左  (2)為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における貸借対照表作成日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年11月9日現在)	(平成22年5月10日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの受益権の総数	106,310,954,897口	100,221,512,123口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.5852円 (15,852円)	1.5619円 (15,619円)

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	-	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	-	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。 また、当ファンドは、有価証券等の価格変動リスクの回避を目的として債券先物取引及び債券先物オプション取引を、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	国債証券、地方債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 派生商品評価勘定、コール・オプション（買）、プット・オプション（売） デリバティブ取引については、（その他の注記）の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

## 1 元本の移動等

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	106,987,299,956円	106,310,954,897円
同期中における追加設定元本額	2,190,210,400円	48,918,665円
同期中における解約元本額	2,866,555,459円	6,138,361,439円
元本の内訳		
L M・世界債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	18,056,540,554円	17,226,602,676円
L M・グローバル債券ファンドV A （適格機関投資家専用）	4,633,354,161円	4,290,817,928円
L M・グローバル・プラス（毎月分配型）	83,621,060,182円	78,704,091,519円
計	106,310,954,897円	100,221,512,123円

## 2 有価証券関係

売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	(平成21年11月9日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
国債証券	157,535,138,605	1,352,466,927
地方債証券	824,503,680	29,660,800
合計	158,359,642,285	1,382,127,727

売買目的有価証券

種類	(平成22年5月10日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	
国債証券	296,908,145	
合計	296,908,145	

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の状況に関する事項

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、債券関連の債券先物取引及び債券先物オプション取引であります。	-
2.取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の債券の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	-
3.取引の利用目的	デリバティブ取引は、債券関連で有価証券等の価格変動リスクを回避するため、利用しております。	-
4.取引に係るリスクの内容	債券先物取引及び債券先物オプション取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。	-
5.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルール等に従い、運用担当部門及び独立した管理部門が行っております。	-
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	-

## 取引の時価等に関する事項

## 債券関連

区分	種類	(平成21年11月9日現在)				(平成22年5月10日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引	債券先物取引								
	売建	71,991,630,719	-	72,905,706,427	914,075,708	51,319,296,999	-	51,990,806,588	671,509,589
	買建	47,429,662,411	-	47,470,298,624	40,636,213	48,485,511,613	-	49,707,792,944	1,222,281,331
	債券先物オプション取引								
売建	52,302,298,770	-	51,114,636	80,405,000	-	-	-	-	
買建	(131,519,636)								
コール	53,498,637,560	-	100,598,234	103,068,709	78,848,840,320	-	555,197,357	293,030,318	
(203,666,943)					(262,167,039)				
合計		225,222,229,460	-	120,527,717,921	896,103,204	178,653,648,932	-	102,253,796,889	843,802,060

(注) 時価の算定方法

## A 外国先物取引について

- 1) 外国先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

## B 外国オプション取引について

- 1) 外国オプション取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
- 2) 貸借対照表作成日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- 3) 契約額等のうち、( )内はオプション料であります。

## 通貨関連

(平成21年11月9日現在)

該当事項はありません。

区分	種類	(平成22年5月10日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,501,585,328	-	2,515,108,976	13,523,648
	買建				
	カナダドル	1,551,585,328	-	1,566,176,400	14,591,072
合計		4,053,170,656	-	4,081,285,376	1,067,424

(注) 時価の算定方法

## 為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

次表の通りです。

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考		
米ドル	国債証券	US TREASURY BOND	11,750,000.00	15,179,531.25			
		US TREASURY NOTE	126,570,000.00	126,747,989.06			
		US TREASURY NOTE	74,670,000.00	75,043,350.00			
		US TREASURY NOTE	7,000,000.00	7,082,031.25			
		US TREASURY NOTE	8,100,000.00	8,726,484.37			
		US TREASURY NOTE	2,750,000.00	2,988,906.25			
		US TREASURY NOTE	199,690,000.00	222,435,939.06			
		US TREASURY NOTE	67,995,000.00	66,783,839.06			
		US TREASURY NOTE	70,000,000.00	71,137,500.00			
		US TREASURY NOTE	8,100,000.00	7,065,984.37			
			計		576,625,000.00	603,191,554.67	
	(邦貨換算額)			(55,710,771,989)			
米ドル計				603,191,554.67			
(邦貨換算額)				(55,710,771,989)			
カナダドル	国債証券	CANADA GOVT INFL INDEX	9,200,000.00	17,067,843.82			
		CANADIAN GOVT	3,900,000.00	4,242,147.00			
		CANADIAN GOVT	4,620,000.00	4,992,002.40			
		CANADIAN GOVT	37,300,000.00	39,320,541.00			
		CANADIAN GOVT	17,040,000.00	18,187,984.80			
			計		72,060,000.00	83,810,519.02	
	(邦貨換算額)			(7,475,898,296)			
カナダドル計				83,810,519.02			
(邦貨換算額)				(7,475,898,296)			
ユーロ	国債証券	BUNDES OBLIGATION	31,580,000.00	33,711,650.00			
		BUNDES REPUBLIC DE	132,850,000.00	147,333,307.00			
		BUNDES REPUBLIC DE	39,040,000.00	42,773,395.20			
		BUNDES REPUBLIC DE	6,900,000.00	7,567,575.00			
		BUNDES REPUBLIC DE	39,330,000.00	44,230,911.30			
		BUNDES REPUBLIC DE	28,610,000.00	31,042,136.10			
		BUNDES REPUBLIC DE	58,210,000.00	62,997,772.50			
		FRANCE O.A.T.	55,289,000.00	60,567,993.72			
		HELLENIC REPUBLIC	40,860,000.00	25,261,286.40			
		HELLENIC REPUBLIC	13,100,000.00	9,152,970.00			
		HELLENIC REPUBLIC	8,180,000.00	4,700,964.20			
		HELLENIC REPUBLIC INFL I	12,890,000.00	7,174,438.32			
		NETHERLANDS GOVT	12,710,000.00	18,292,740.40			
			計		479,549,000.00	494,807,140.14	
			(邦貨換算額)			(58,679,178,749)	
ユーロ計				494,807,140.14			
(邦貨換算額)				(58,679,178,749)			
英ポンド	国債証券	UK TREASURY	9,210,000.00	9,863,495.55			
		UK TREASURY	54,840,000.00	60,354,984.60			
		UK TREASURY	10,000,000.00	11,063,200.00			
		UK TREASURY	1,000,000.00	1,086,392.00			
			計		75,050,000.00	82,368,072.15	
	(邦貨換算額)			(11,282,778,523)			
英ポンド計				82,368,072.15			
(邦貨換算額)				(11,282,778,523)			
スウェーデンクローナ	国債証券	SWEDEN GOVT	75,000,000.00	89,180,250.00			
			計		75,000,000.00	89,180,250.00	
	(邦貨換算額)			(1,085,323,642)			
スウェーデンクローナ計				89,180,250.00			
(邦貨換算額)				(1,085,323,642)			
ポーランドズロチ	国債証券	POLAND GOVT	143,980,000.00	141,756,948.80			
			計		143,980,000.00	141,756,948.80	
	(邦貨換算額)			(4,021,644,637)			
ポーランドズロチ計				141,756,948.80			

(邦貨換算額)			(4,021,644,637)	
合計			138,255,595,836	
(外貨建証券の邦貨換算額)			(138,255,595,836)	

## 有価証券明細表注記

## 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計金額に対する比率
米ドル	国債証券 10銘柄	100.0%	40.3%
カナダドル	国債証券 5銘柄	100.0%	5.4%
ユーロ	国債証券 13銘柄	100.0%	42.4%
英ポンド	国債証券 4銘柄	100.0%	8.2%
スウェーデンクローナ	国債証券 1銘柄	100.0%	0.8%
ポーランドズロチ	国債証券 1銘柄	100.0%	2.9%

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

## 債券関連

「(2)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「 取引の時価等に関する事項 債券関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

## 通貨関連

「(2)注記表（その他の注記）3 デリバティブ取引関係」の「 取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目（記載上の注意を含む）を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

## 2. 「LM・グローバル株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。また、LM・グローバル株式マザーファンドの計算期間はLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の計算期間とは異なり、毎年3月2日から翌年3月1日までであります。

## 1 財務諸表

## LM・グローバル株式マザーファンド

## (1) 貸借対照表

(単位：円)

	(平成21年11月9日現在)	(平成22年5月10日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	111,455,314	193,963,947
金銭信託	793,258	883,280
コール・ローン	386,848,379	1,050,201,802
株式	56,850,737,009	45,923,137,787
投資証券	315,495,663	294,986,110
派生商品評価勘定	11,896,431	3,599,313
未収入金	2,421,367,348	499,902,381
未収配当金	77,509,842	98,464,424
未収利息	624	1,695
流動資産合計	60,176,103,868	48,065,140,739
資産合計	60,176,103,868	48,065,140,739
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,013,705	5,279,744
未払金	1,238,267,893	476,496,423
未払解約金	900,000,000	-
流動負債合計	2,142,281,598	481,776,167
負債合計	2,142,281,598	481,776,167
純資産の部		
元本等		
元本	57,614,324,801	46,722,347,086
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	419,497,469	861,017,486
純資産合計	58,033,822,270	47,583,364,572
負債純資産合計	60,176,103,868	48,065,140,739

## (2)注記表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	(自平成21年5月9日 至平成21年11月9日)	(自平成21年11月10日 至平成22年5月10日)
1. 有価証券の 評価基準及 び評価方法	株式・投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価 しております。 時価評価にあたっては、外国金融商品市場又 は店頭市場における最終相場（最終相場の ないものについては、それに準ずる価額）、 又は金融商品取引業者等から提示される気 配相場に基づいて評価しております。	株式・投資証券 同左
2. デリバティ プ等の評価 基準及び評 価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国にお ける貸借対照表作成日の対顧客先物売買相 場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. 収益及び費 用の計上基 準	(1)株式 原則として、株式の配当落ち日において、そ の金額が確定している場合には当該金額、未 だ確定していない場合には入金時に計上し ております。  (2)投資証券 受取配当金は、投資証券の分配金を、原則と して収益分配金落の売買が行われる日にお いて計上しております。	(1)株式 同左  (2)投資証券 同左
4. その他財務 諸表作成の ための基本 となる重要 な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産計算 規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に 基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって 記録する方法を採用しております。但し、同 第61条に基づき、外国通貨の売却時におい て、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の 外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日 の外貨建純資産額に対する当該売却外国通 貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の 外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金 勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割 合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円 換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為 替差損益とする計理処理を採用してありま す。	外貨建取引等の処理基準 同左

## (貸借対照表に関する注記)

項目	(平成21年11月9日現在)	(平成22年5月10日現在)
1. 本報告書における開示対象ファンドの期 末における当該ファンドの受益権の総数	57,614,324,801口	46,722,347,086口
2. 本報告書における開示対象ファンドの期 末における当該ファンドの 一口当たり純資産額 (一万口当たり純資産額)	1.0073円 (10,073円)	1.0184円 (10,184円)

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 金融商品に対する取組方針	-	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	-	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（その他の注記）の2 有価証券関係に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクに晒されております。また、当ファンドは、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避を目的として為替予約取引を行っております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	-	委託会社では、運用リスク管理に関する委員会において、パフォーマンスの分析、運用計画のレビュー及び運用リスクの管理を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、パフォーマンス実績等の状況を分析・把握し、投資方針に従っているかを管理しております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体等に関する格付情報に基づき、信用度に応じた組入制限等の管理をしております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場流動性について、組入比率等の状況を把握することにより管理をしております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	-	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	-	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	-	株式、投資証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 派生商品評価勘定 デリバティブ取引については、(その他の注記)の3 デリバティブ取引関係に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(その他の注記)

## 1 元本の移動等

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該ファンドの元本額	70,533,387,085円	57,614,324,801円
同期中における追加設定元本額	151,833,152円	- 円
同期中における解約元本額	13,070,895,436円	10,891,977,715円
元本の内訳		
L M・グローバル株式ファンドV A (適格機関投資家専用)	2,550,270円	2,525,785円
L M・グローバル・プラス(毎月分配型)	57,611,774,531円	46,719,821,301円
計	57,614,324,801円	46,722,347,086円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券の貸借対照表計上額等

種類	(平成21年11月9日現在)	
	貸借対照表計上額 (円)	当期の損益に含まれた評価差額 (円)
株式	56,850,737,009	9,978,822,886
投資証券	315,495,663	27,574,966
合計	57,166,232,672	10,006,397,852

## 売買目的有価証券

種類	(平成22年5月10日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額 (円)	
株式	1,170,977,337	
投資証券	8,012,611	
合計	1,178,989,948	

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の状況に関する事項

項目	(自 平成21年 5月9日 至 平成21年11月9日)	(自 平成21年11月10日 至 平成22年 5月10日)
1.取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引であります。	-
2.取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	-
3.取引の利用目的	デリバティブ取引は、通貨関連で、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	-
4.取引に係るリスクの内容	為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。	-
5.取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルール等に従い、運用担当部門及び独立した管理部門が行っております。	-
6.取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	-

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	(平成21年11月9日現在)				(平成22年5月10日現在)			
		契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場 取引 以外 の取 引	為替予約取引 売建								
	米ドル	1,072,679,466	-	1,063,337,423	9,342,043	169,816,439	-	171,901,219	2,084,780
	カナダドル	39,720,673	-	39,183,825	536,848	-	-	-	-
	英ポンド	177,242,049	-	176,730,402	511,647	-	-	-	-
	スイスフラン	41,602,040	-	41,279,984	322,056	-	-	-	-
	スウェーデンクローナ	131,909,606	-	131,248,787	660,819	-	-	-	-
	ノルウェークローネ	8,739,956	-	8,663,386	76,570	-	-	-	-
	オーストラリアドル	322,109,933	-	322,674,429	564,496	175,738,542	-	178,933,506	3,194,964
	香港ドル	12,796,254	-	12,713,180	83,074	-	-	-	-
	シンガポールドル	12,869,537	-	12,805,873	63,664	-	-	-	-
	買建								
	ユーロ	433,444,257	-	429,995,048	3,449,209	-	-	-	-
	英ポンド	-	-	-	-	178,278,130	-	179,795,570	1,517,440
	スイスフラン	-	-	-	-	93,052,126	-	95,133,999	2,081,873
オーストラリアドル	177,792,768	-	178,092,478	299,710	-	-	-	-	
合計	2,430,906,539	-	2,416,724,815	7,882,726	616,885,237	-	625,764,294	1,680,431	

(注) 時価の算定方法

## 為替予約取引について

1. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

貸借対照表作成日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

貸借対照表作成日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 貸借対照表作成日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2. 貸借対照表作成日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、貸借対照表作成日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

## (3) 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

株式

次表の通りです。

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	ABBOTT LABORATORIES	84,800	48.72	4,131,456.00	
	ACCENTURE PLC-CL A	44,100	40.32	1,778,112.00	
	AEROPOSTALE INC	62,850	27.25	1,712,662.50	
	AES CORP	177,400	9.89	1,754,486.00	
	AFLAC INC	67,400	44.27	2,983,798.00	
	ALLIANT TECHSYSTEMS INC	13,400	78.00	1,045,200.00	
	ALLSTATE CORPORATION	55,100	31.80	1,752,180.00	
	ALTRIA GROUP INC	159,700	20.76	3,315,372.00	
	AMERICAN EXPRESS COMPANY	24,600	40.60	998,760.00	
	AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	84,050	26.94	2,264,307.00	
	AMERISOURCEBERGEN CORPORATION	46,000	29.91	1,375,860.00	
	AMGEN INC	39,100	54.46	2,129,386.00	
	APACHE CORP	11,400	93.53	1,066,242.00	
	APPLE INC	33,000	235.86	7,783,380.00	
	ARROW ELECTRONICS INC	49,000	27.49	1,347,010.00	
	ASHLAND INC	31,400	53.35	1,675,190.00	
	ASSURANT INC	40,400	34.65	1,399,860.00	
	AT&T INC	238,700	25.10	5,991,370.00	
	AVERY DENNISON CORP	45,000	35.65	1,604,250.00	
	AVNET INC	47,000	27.49	1,292,030.00	
	BANK OF AMERICA CORPORATION	144,300	16.18	2,334,774.00	
	BIG LOTS INC	79,300	34.91	2,768,363.00	
	BMC SOFTWARE INC	44,700	35.22	1,574,334.00	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	103,400	24.34	2,516,756.00	
	CBS CORP-CL B	110,200	14.21	1,565,942.00	
	CHEVRON CORPORATION	71,400	77.10	5,504,940.00	
	CISCO SYSTEMS INC	98,800	24.71	2,441,348.00	
	CITIGROUP INC	297,100	4.00	1,188,400.00	
	CLOROX COMPANY	18,300	61.50	1,125,450.00	
	COACH INC	47,900	38.28	1,833,612.00	
	COCA-COLA COMPANY	47,300	52.67	2,491,291.00	
	COMPUTER SCIENCES CORP	47,300	49.58	2,345,134.00	
	CONAGRA FOODS INC	68,800	23.58	1,622,304.00	
	CONOCOPHILLIPS	78,000	54.68	4,265,040.00	
	DEAN FOODS COMPANY	57,400	14.63	839,762.00	
	DEL MONTE FOODS CO	116,100	14.13	1,640,493.00	
	DELL INC	170,300	15.01	2,556,203.00	
	DPL INC	62,300	26.17	1,630,391.00	
	EASTMAN CHEMICAL COMPANY	26,700	61.65	1,646,055.00	
	ELI LILLY AND COMPANY	29,200	34.62	1,010,904.00	
	EXXON MOBIL CORPORATION	147,100	63.70	9,370,270.00	
	FPL GROUP INC	30,300	51.22	1,551,966.00	
	FTI CONSULTING INC	37,600	39.42	1,482,192.00	
	GANNETT CO	120,700	15.05	1,816,535.00	
	GENERAL DYNAMICS CORPORATION	27,100	70.50	1,910,550.00	
	GENERAL ELECTRIC COMPANY	325,100	16.88	5,487,688.00	
	GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	117,000	14.53	1,700,010.00	
	GILEAD SCIENCES INC	34,600	38.37	1,327,602.00	
	GOLDMAN SACHS GROUP INC	21,300	142.99	3,045,687.00	
	GOOGLE INC-CL A	8,900	493.14	4,388,946.00	
	HERBALIFE LTD	37,100	45.88	1,702,148.00	
	HEWITT ASSOCIATES INC-CL A	59,800	37.68	2,253,264.00	
	HEWLETT-PACKARD COMPANY	125,000	46.73	5,841,250.00	
	HUMANA INC	25,600	44.35	1,135,360.00	
	INTEGRYS ENERGY GROUP INC	34,100	46.27	1,577,807.00	
	INTEL CORPORATION	193,400	21.31	4,121,354.00	
	INTERNATIONAL BUSINESS MACHINES CORP	81,700	122.10	9,975,570.00	
	INTERNATIONAL PAPER COMPANY	78,400	23.16	1,815,744.00	
	ITT EDUCATIONAL SERVICES INC	9,500	101.19	961,305.00	
	JOHNSON & JOHNSON	96,600	63.31	6,115,746.00	
	JPMORGAN CHASE&CO	119,200	40.76	4,858,592.00	
	KBR INC	60,100	20.21	1,214,621.00	
	KIMBERLY-CLARK CORPORATION	50,600	61.00	3,086,600.00	

	KOHL'S CORP	27,200	53.68	1,460,096.00
	KRAFT FOODS INC-CLASS A	101,500	30.07	3,052,105.00
	L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	16,200	86.52	1,401,624.00
	LIMITED BRANDS INC	62,700	24.93	1,563,111.00
	LOCKHEED MARTIN CORP	26,000	81.27	2,113,020.00
	LORILLARD INC	18,600	76.21	1,417,506.00
	LUBRIZOL CORP	18,000	84.64	1,523,520.00
	MARATHON OIL CORP	62,200	30.44	1,893,368.00
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	30,700	56.71	1,740,997.00
	MERCK & CO. INC.	181,300	33.49	6,071,737.00
	METLIFE, INC	33,000	40.71	1,343,430.00
	MICROSOFT CORPORATION	353,400	28.21	9,969,414.00
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	24,100	39.11	942,551.00
	NAVISTAR INTERNATIONAL	34,600	46.67	1,614,782.00
	NEWELL RUBBERMAID INC	77,300	15.69	1,212,837.00
	NEWMONT MINING	21,100	53.39	1,126,529.00
	NEWS CORP-CL A	116,400	13.67	1,591,188.00
	NOBLE CORP	61,600	35.78	2,204,048.00
	NORTHROP GRUMMAN CORP	40,000	62.84	2,513,600.00
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	32,700	80.61	2,635,947.00
	ORACLE CORPORATION	203,300	23.41	4,759,253.00
	PEABODY ENERGY CORP	30,800	40.93	1,260,644.00
	PEPSICO INC	53,900	64.57	3,480,323.00
	PETSMART, INC.	50,400	31.29	1,577,016.00
	PFIZER INC	204,800	16.46	3,371,008.00
	PG&E CORPORATION	39,400	43.17	1,700,898.00
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	99,600	46.42	4,623,432.00
	PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	51,700	27.67	1,430,539.00
	PROCTER & GAMBLE CO	38,800	60.31	2,340,028.00
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	53,700	58.15	3,122,655.00
	RAYTHEON COMPANY	71,500	55.17	3,944,655.00
	ROSS STORES INC	25,700	51.50	1,323,550.00
	SARA LEE CORP	90,900	13.44	1,221,696.00
	SUPERVALU INC	82,000	13.40	1,098,800.00
	TARGET CORPORATION	50,900	54.30	2,763,870.00
	TECH DATA CORP	28,700	39.50	1,133,650.00
	TEXAS INSTRUMENTS INC	78,900	24.74	1,951,986.00
	THE GAP, INC.	80,800	22.27	1,799,416.00
	TIME WARNER INC	42,000	30.25	1,270,500.00
	TJX COMPANIES INC	47,400	43.67	2,069,958.00
	TRANSOCEAN LTD	23,500	68.01	1,598,235.00
	TYCO INTERNATIONAL LTD	46,000	36.66	1,686,360.00
	UGI CORPORATION	49,000	26.47	1,297,030.00
	UNITEDHEALTH GROUP INC	107,000	29.02	3,105,140.00
	URS CORPORATION	45,300	46.78	2,119,134.00
	VALEANT PHARMACEUTICALS INTERNATIONAL	59,300	44.00	2,609,200.00
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	49,000	28.19	1,381,310.00
	WALGREEN COMPANY	61,800	34.87	2,154,966.00
	WAL-MART STORES INC	88,700	52.40	4,647,880.00
	WALTER ENERGY INC	26,200	73.28	1,919,936.00
	WELLPOINT INC	24,400	50.94	1,242,936.00
	WELLS FARGO & COMPANY	210,200	30.82	6,478,364.00
	WILLIAMS COS INC	74,400	20.33	1,512,552.00
	XTO ENERGY INC	25,600	44.51	1,139,456.00
		8,568,200		293,571,000.50
				(27,114,217,606)
米ドル計 (邦貨換算額)	AGRIUM INC	23,700	60.09	1,424,133.00
カナダドル	BANK OF MONTREAL	50,900	58.97	3,001,573.00
	BANK OF NOVA SCOTIA	61,600	50.34	3,100,944.00
	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	25,800	70.97	1,831,026.00
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	23,100	72.00	1,663,200.00
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	19,700	69.49	1,368,953.00
	NATIONAL BANK OF CANADA	30,800	58.92	1,814,736.00
	RESEARCH IN MOTION	50,200	67.83	3,405,066.00
	ROYAL BANK OF CANADA	32,600	58.92	1,920,792.00
	TECK RESOURCES LTD-CLS B	83,800	36.34	3,045,292.00
	TORONTO-DOMINION BANK	27,000	71.92	1,941,840.00
		429,200		24,517,555.00
				(2,186,965,906)
カナダドル計 (邦貨換算額)	ALLIANZ SE-REG	32,848	77.00	2,529,296.00
ユーロ				

	BANCO SANTANDER SA	361,283	7.71	2,785,491.93	
	BASF SE	28,378	41.51	1,177,970.78	
	BAYER AG	29,778	45.17	1,345,221.15	
	BAYERISCHE MOTOREN WERKE	25,012	35.73	893,678.76	
	BILFINGER BERGER AG	22,180	44.20	980,356.00	
	BNP PARIBAS	40,705	43.93	1,788,170.65	
	CARREFOUR SA	27,188	33.04	898,427.46	
	CNP ASSURANCES	11,341	57.95	657,210.95	
	DEUTSCHE BANK AG	35,935	46.55	1,672,774.25	
	E.ON AG	66,225	25.22	1,670,525.62	
	EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	251,515	2.59	652,932.94	
	ENI SPA	154,841	15.31	2,370,615.71	
	FOMENTO DE CONSTRUCCIONES Y CONTRATAS	35,245	21.59	760,939.55	
	GABBIVER RUECKVER	43,440	31.56	1,370,966.40	
	GDF SUEZ	43,367	24.08	1,044,494.19	
	HOCHTIEF AG	14,002	54.85	768,009.70	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	238,736	4.58	1,093,410.88	
	KONINKLIJKE (ROYAL) KPN NV	149,530	10.49	1,568,569.70	
	LVMT MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SA	17,564	79.51	1,396,513.64	
	METRO AG	22,360	40.79	912,064.40	
	MTU AERO ENGINES HOLDING AG	27,927	39.91	1,114,566.57	
	MUENCHENER RUECKVER AG-REG	23,126	101.60	2,349,601.60	
	NEXANS SA	18,527	52.38	970,444.26	
	OPAP SA	80,890	12.60	1,019,214.00	
	PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	189,949	6.48	1,230,869.52	
	PUBLIC POWER	65,584	13.10	859,150.40	
	RED ELECTRICA CORPORATION S.A.	21,775	33.13	721,405.75	
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	182,416	21.26	3,878,164.16	
	SANOFI-AVENTIS	45,609	48.50	2,212,036.50	
	SIEMENS AG-REG	41,042	68.55	2,813,429.10	
	SNAM RETE GAS S.P.A.	227,764	3.38	770,297.84	
	TELEFONICA SA	102,500	15.36	1,574,400.00	
	THYSSENKRUPP AG	57,126	22.80	1,302,472.80	
	TOTAL SA	81,044	38.50	3,120,194.00	
		2,816,752		52,273,887.16	
				(6,199,160,278)	
ユーロ計 (邦貨換算額) 英ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	91,815	25.01	2,296,752.22	
	ASTRAZENECA PLC	89,927	27.72	2,492,776.44	
	AVIVA PLC	350,145	3.03	1,062,339.93	
	BAE SYSTEMS PLC	319,240	3.30	1,054,449.72	
	BALFOUR BEATTY PLC	240,064	2.54	609,762.56	
	BARCLAYS PLC	569,094	2.83	1,614,519.67	
	BG GROUP PLC	78,527	10.17	798,619.59	
	BHP BILLITON PLC	266,357	18.64	4,966,226.26	
	BP PLC	791,174	5.53	4,382,312.78	
	BT GROUP PLC	514,465	1.09	565,397.03	
	BURBERRY GROUP PLC	137,255	6.49	890,784.95	
	CENTRICA PLC	405,868	2.75	1,119,383.94	
	GKN PLC	616,548	1.21	749,722.36	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	260,605	11.48	2,993,048.42	
	HSBC HOLDINGS PLC	368,495	6.29	2,320,044.52	
	IMPERIAL TABACCO GROUP PLC	84,825	17.80	1,509,885.00	
	KINGFISHER PLC	879,301	2.21	1,943,255.21	
	NEXT PLC	34,987	21.27	744,173.49	
	PERSIMMON PLC	161,743	4.18	676,894.45	
	RIO TINTO PLC	116,577	31.27	3,645,945.67	
	ROLLS-ROYCE GROUP PLC	253,479	5.48	1,389,064.92	
	ROLLS-ROYCE GROUP-C SHRS	23,176,530	0.00	23,176.53	
	STANDARD CHARTERED PLC	201,420	15.72	3,166,322.40	
	THOMAS COOK	320,255	2.15	690,790.03	
	VODAFONE GROUP PLC	2,787,374	1.32	3,704,420.04	
	XSTRATA PLC	115,430	10.09	1,164,688.70	
		33,231,500		46,574,756.83	
				(6,379,810,190)	
英ポンド計 (邦貨換算額) スイスフラン	CLARIANT AG-REG	122,437	13.07	1,600,251.59	
	CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	67,653	44.50	3,010,558.50	
	NESTLE SA-REG	84,657	50.20	4,249,781.40	
	NOVARTIS AG	127,188	52.10	6,626,494.80	
	SULZER AG	12,202	92.80	1,132,345.60	
		414,137		16,619,431.89	
スイスフラン計					

(邦貨換算額)				(1,390,547,866)
ノルウェークロネ	ACERGY SA	144,990	102.10	14,803,479.00
	STATOIL ASA	64,670	134.20	8,678,714.00
ノルウェークロネ計		209,660		23,482,193.00
(邦貨換算額)				(350,354,319)
デンマーククロネ	DANSKE BANK	46,320	117.40	5,437,968.00
デンマーククロネ計		46,320		5,437,968.00
(邦貨換算額)				(86,626,830)
オーストラリアドル	AUSTRALIA & NEW ZEALAND BANKING GROUP LT	57,757	21.90	1,264,878.30
	BRAMBLES	217,459	6.88	1,496,117.92
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	50,383	53.00	2,670,299.00
	COMPUTERSHARE LIMITED	136,254	11.32	1,542,395.28
	DOWNER EDI LIMITED	169,013	6.73	1,137,457.49
	FAIRFAX MEDIA	730,208	1.60	1,171,983.84
	HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	469,860	3.28	1,541,140.80
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	54,367	24.58	1,336,340.86
	WESFARMERS	95,525	27.95	2,669,923.75
オーストラリアドル計		1,980,826		14,830,537.24
(邦貨換算額)				(1,228,710,010)
香港ドル	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	774,500	17.92	13,879,040.00
	ESPRIT HOLDINGS LIMITED	175,700	49.65	8,723,505.00
	SINO LAND CO	1,086,000	13.50	14,661,000.00
香港ドル計		2,036,200		37,263,545.00
(邦貨換算額)				(442,690,914)
シンガポールドル	OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	354,000	8.55	3,026,700.00
	SINGAPORE AIRLINES	359,000	14.30	5,133,700.00
シンガポールドル計		713,000		8,160,400.00
(邦貨換算額)				(544,053,868)
合計				45,923,137,787
(外貨建証券の邦貨換算額)				(45,923,137,787)

## 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	口数	評価額	備考
米ドル	投資証券	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC THE MACERICH COMPANY	106,500	1,682,700.00	
			37,084	1,511,173.00	
	計 (邦貨換算額)		143,584	3,193,873.00	
米ドル計 (邦貨換算額)				(294,986,110)	
				3,193,873.00	
				(294,986,110)	
合計 (外貨建証券の邦貨換算額)				294,986,110	
				(294,986,110)	

## 有価証券明細表注記

## 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価 比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に対する 比率
米ドル	株式 117銘柄	98.9%	-	59.2%
	投資証券 2銘柄	-	1.1%	
カナダドル	株式 11銘柄	100.0%	-	4.7%
ユーロ	株式 35銘柄	100.0%	-	13.4%
英ポンド	株式 26銘柄	100.0%	-	13.8%
スイスフラン	株式 5銘柄	100.0%	-	3.0%
ノルウェークローネ	株式 2銘柄	100.0%	-	0.8%
デンマーククローネ	株式 1銘柄	100.0%	-	0.2%
オーストラリアドル	株式 9銘柄	100.0%	-	2.7%
香港ドル	株式 3銘柄	100.0%	-	1.0%
シンガポールドル	株式 2銘柄	100.0%	-	1.2%

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

## 通貨関連

「(2)注記表(その他の注記)3 デリバティブ取引関係」の「取引の時価等に関する事項 通貨関連」において使用した表が、附属明細表別紙様式第1号の「第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表」に求められている項目(記載上の注意を含む)を満たしているため、当該表の添付を省略しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第4 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

## LM・グローバル・プラス（毎月分配型）

平成22年6月末現在

資産総額	157,844,564,582円
負債総額	329,513,438円
純資産総額( - )	157,515,051,144円
発行済口数	252,590,493,638口
1口当たり純資産額( / )	0.6236円
(1万口当たり純資産額)	(6,236円)

## &lt;参考情報&gt;

## LM・グローバル債券マザーファンド

平成22年6月末現在

資産総額	144,731,116,172円
負債総額	919,381,427円
純資産総額( - )	143,811,734,745円
発行済口数	95,396,297,298口
1口当たり純資産額( / )	1.5075円
(1万口当たり純資産額)	(15,075円)

## LM・グローバル株式マザーファンド

平成22年6月末現在

資産総額	45,784,451,718円
負債総額	155,804,784円
純資産総額( - )	45,628,646,934円
発行済口数	49,248,988,015口
1口当たり純資産額( / )	0.9265円
(1万口当たり純資産額)	(9,265円)

## 第5【設定及び解約の実績】

原届出書の第三部 ファンドの詳細情報 第5 設定及び解約の実績につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	34,957,607,067	583,488,766
第2特定期間	6,176,911,967	7,328,505,523
第3特定期間	23,441,258,618	4,265,953,516
第4特定期間	74,481,188,764	6,844,048,556
第5特定期間	69,225,745,425	16,246,140,944
第6特定期間	64,789,598,214	14,181,241,647
第7特定期間	80,339,070,811	17,186,558,594
第8特定期間	54,899,501,098	17,359,889,447
第9特定期間	12,414,782,001	22,684,436,074
第10特定期間	5,797,634,687	27,006,007,142
第11特定期間	1,853,557,139	11,145,611,830
第12特定期間	3,886,998,711	10,056,305,413
第13特定期間	1,534,068,210	20,462,118,847

（注）当該各期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

**第四部【特別情報】****第1【委託会社等の概況】****2【事業の内容及び営業の概況】**

(訂正前)

(前略)

(2)平成21年12月末現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	31	733,359
合 計	31	733,359

(訂正後)

(前略)

(2)平成22年6月末現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託を除きます。）は以下の通りです。

種 類	ファンド数	純資産総額の合計額（百万円）
追加型株式投資信託	34	986,089
合 計	34	986,089

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の第四部 特別情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

1. 当社の財務諸表は、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。  
また、第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定に基づき、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に従って作成しております。  
財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び第12期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	941,986	866,454
前払費用	30,919	32,747
未収入金	2 229,106	1,225
未収委託者報酬	239,638	374,364
未収運用受託報酬	317,926	823,249
その他未収収益	10,833	3,981
未収利息	93	160
流動資産計	1,770,504	2,102,183
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 321,321	1 300,254
器具備品	134,732	105,731
有形固定資産計	456,054	405,985
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	12,151	9,714
無形固定資産計	12,151	9,714
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	176,754	190,328
長期差入保証金	148,588	148,245
保険積立金	185,260	203,758
前払年金費用	98,962	96,053
投資その他の資産計	609,566	638,385
固定資産計	1,077,772	1,054,084
資産合計	2,848,277	3,156,268

(単位：千円)

	第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	14,107	11,217
未払金	116,462	549,715
未払手数料	106,282	171,948
未払消費税等	10,180	65,980
その他未払金	-	311,786
未払費用	2 470,972	2 517,125
未払法人税等	8,979	7,536
前受金	17,071	19,222
賞与引当金	110,495	-
流動負債計	738,089	1,104,816
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	184,754	157,575
役員退職慰労引当金	234,895	274,608
固定負債計	419,649	432,183
負債合計	1,157,738	1,537,000
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	226,405	226,405
資本剰余金計	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	464,132	392,862
利益剰余金計	464,132	392,862
株主資本合計	1,690,538	1,619,268
純資産合計	1,690,538	1,619,268
負債・純資産合計	2,848,277	3,156,268

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		4,871,729		5,067,822
運用受託報酬		742,535		1,487,516
その他営業収益		75,110		44,943
営業収益計		5,689,375		6,600,283
営業費用				
支払手数料		2,203,176		2,364,485
広告宣伝費		66,762		12,679
公告費		1,411		673
調査費		1,724,326		2,443,651
調査費		68,020		52,036
委託調査費		1,655,516		2,390,921
図書費		788		693
委託計算費		69,483		85,731
営業雑経費		139,842		125,649
通信費		43,511		41,239
印刷費		89,435		78,854
協会費		5,898		5,264
諸会費		997		290
営業費用計		4,205,002		5,032,869
一般管理費				
給料		889,002		1,018,288
役員報酬	1	77,942	1	81,614
給料・手当		701,077		704,911
賞与引当金繰入額		109,983		-
賞与		-		231,761
交際費		7,034		3,598
旅費交通費		35,442		18,839
租税公課		18,409		12,806
不動産賃借料		216,615		213,288
退職給付費用		41,949		91,874
役員退職慰労引当金繰入額		21,723		39,712
固定資産減価償却費		53,652		54,062
諸経費	3	246,070	3	219,888
一般管理費計		1,529,898		1,672,359
営業利益又は営業損失( )		45,525		104,946

(単位：千円)

	第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
営業外収益				

受取利息		799		1,634
受取配当金		707		775
為替差益		-		35,048
その他		100		17
営業外収益計		1,607		37,476
営業外費用				
為替差損		2,637		-
投資有価証券売却損		141,802		-
営業外費用計		144,440		-
経常利益又は経常損失( )		188,359		67,469
特別利益				
事業活動補助受入金	3 4	643,511		-
特別利益計		643,511		-
特別損失				
投資有価証券評価損		7,163		-
特別損失計		7,163		-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		447,987		67,469
法人税、住民税及び事業税	2	3,800	2	3,800
法人税等合計		3,800		3,800
当期純利益又は当期純損失( )		444,187		71,269

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第11期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	226,405	226,405
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	226,405	226,405
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,944	464,132
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	444,187	71,269
当期変動額合計	444,187	71,269
当期末残高	464,132	392,862
株主資本合計		
前期末残高	1,246,350	1,690,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	444,187	71,269
当期変動額合計	444,187	71,269
当期末残高	1,690,538	1,619,268
純資産合計		
前期末残高	1,246,350	1,690,538
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	444,187	71,269
当期変動額合計	444,187	71,269
当期末残高	1,690,538	1,619,268

## 重要な会計方針

項 目	第11期事業年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 為替予約取引 時価法</p>	-
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 12年～18年 器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支給見積額のうち当期末までの期間に係る部分の金額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当会計期間において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とする方法）により計算しております。また、適格退職年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) -</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務は、簡便法（直近の年金財政計算上の責任準備金に合理的な調整を加えた額をもって退職給付債務とする方法）により計算しております。また、確定給付年金制度については、年金資産が退職給付債務を超えるため、前払年金費用を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、発生会計期間の費用として処理しております。	(1)消費税等の会計処理 同 左
---------------------------	---	---------------------

## 表示方法の変更

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「未収投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「未収運用受託報酬」として計上しております。</p> <p>前事業年度において「長期性預金」として表示しておりましたものは、当事業年度より「投資有価証券」、「保険積立金」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において「投資顧問料」として表示しておりましたものは、当事業年度より「運用受託報酬」として計上しております。</p>	-

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 34,197千円</p> <p>器具備品 50,607千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未収入金 223,404千円</p> <p>未払費用 1,048千円</p>	<p>1 固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 55,265千円</p> <p>器具備品 80,243千円</p> <p>2 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>未払費用 913千円</p>

## (損益計算書関係)

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 500,000千円以内</p> <p>監査役 年額 300,000千円以内</p>	<p>1 役員報酬の範囲額</p> <p>取締役 年額 500,000千円以内</p> <p>監査役 年額 300,000千円以内</p>

<p>2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。</p> <p>3 関係会社との取引 諸経費 3,953千円 事業活動補助受入金 643,511千円</p> <p>4 事業活動補助受入金は当期の市場や事業環境の急激な変化を受けた結果、その影響を補うために事業活動の補助として親会社から受け入れたものであります。</p>	<p>2 法人税、住民税及び事業税は住民税のみであります。</p> <p>3 関係会社との取引 諸経費 8,161千円</p>
--	---

## (株主資本等変動計算書関係)

第11期事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

第12期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	78,270	-	-	78,270

## (リース取引関係)

第11期事業年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
-	オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料 1年以内 175,792千円 1年超 14,649千円 合計 190,442千円

## (金融商品関係)

第12期事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は公募及び私募投資信託の設定、運用等の投資信託委託業務及び年金基金等に対して投資一任業務を行っております。

資金運用については、安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ取引は行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。  
 また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。  
 営業債務であるその他未払金、未払手数料、未払費用は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり  
 ます。また、その一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。  
 預金の一部には外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、未収運用受託報酬に関連して、投資顧問業務マニュアルに従い、投資顧問部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングしております。

また、財務部が未収運用受託報酬を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。また、係る状況が発生した場合には、速やかに経営委員会において報告を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての預金、債権債務に関する為替の変動リスクに関して、経理規定に従い、財務部が外貨建ての預金及び債権債務残高を把握しております。また、定期的に行われる本社との財務・資金委員会において報告を行っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

（（注）2. 参照）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	866,454	866,454	-
(2) 未収委託者報酬	374,364	374,364	-
(3) 未収運用受託報酬	823,249	823,249	-
(4) 投資有価証券	181,043	181,043	-
資産計	2,245,111	2,245,111	-
(1) その他未払金	311,786	311,786	-
(2) 未払手数料	171,948	171,948	-
(3) 未払費用	517,125	517,125	-
負債計	1,000,860	1,000,860	-

## (注) 1. 金融資産の時価の算定方法に関する事項

## 資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

上記表の投資有価証券は金銭信託であり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

## 負債

(1) その他未払金、(2) 未払手数料、(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	9,285

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	866,454	-
未収委託者報酬	374,364	-
未収運用受託報酬	823,249	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	162,320	18,722
合計	2,226,388	18,722

(有価証券関係)

第11期事業年度 (平成21年3月31日)	第12期事業年度 (平成22年3月31日)
1. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：千円)	1. -
売却額 275,411	
売却益の合計額 -	
売却損の合計額 141,802	
2. 時価評価されていない有価証券 (単位：千円)	2. -
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	
貸借対照表計上額 9,285	
金銭信託	
貸借対照表計上額 167,469	
(注) 上記非上場株式の「貸借対照表計上額」 は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7,163千円を計上しております。	

	<p>3. 其他有価証券  貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの  金銭信託  貸借対照表計上額 181,043千円  取得原価 181,043千円  差額 -</p> <p>(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「其他有価証券」には含めておりません。</p>
--	---

## (デリバティブ取引関係)

第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項  取引の内容  当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。  取引に対する取組方針  当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスクを回避する目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。  取引の利用目的  当社の為替予約取引は、外貨建其他有価証券の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。  取引に係るリスクの内容  為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。  取引に係るリスク管理体制  デリバティブ取引の管理については、取引権限および取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務部門が行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項  -</p>	-

## (退職給付関係)

第11期事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要  当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">417,350千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">331,558千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">85,792千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">98,962千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">184,754千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項  退職給付費用 41,949千円</p>	退職給付債務	417,350千円	年金資産	331,558千円	未積立退職給付債務	85,792千円	前払年金費用	98,962千円	退職給付引当金	184,754千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要  当社は、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">448,943千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">387,421千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,521千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">96,053千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">157,575千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項  退職給付費用 91,874千円</p>	退職給付債務	448,943千円	年金資産	387,421千円	未積立退職給付債務	61,521千円	前払年金費用	96,053千円	退職給付引当金	157,575千円
退職給付債務	417,350千円																				
年金資産	331,558千円																				
未積立退職給付債務	85,792千円																				
前払年金費用	98,962千円																				
退職給付引当金	184,754千円																				
退職給付債務	448,943千円																				
年金資産	387,421千円																				
未積立退職給付債務	61,521千円																				
前払年金費用	96,053千円																				
退職給付引当金	157,575千円																				

<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 割引率 1.3 % 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。</p>	<p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務及び費用の計算にあたっては簡便法を用いております。</p>
--	--

## (ストック・オプション等関係)

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 3,953千円</p> <p>2.ストック・オプション等の内容 当社は、親会社であるレグ・メイソン・インクの株式報酬プランに基づき当社の役員等が受領する株式報酬にかかる費用を負担しておりますが、これらの費用については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）に準じた方法により会計処理しております。</p>	<p>1.ストック・オプション等に係る当事業年度における費用計上額及び科目名 一般管理費 8,161千円</p> <p>2.ストック・オプション等の内容 同 左</p>

## (税効果会計関係)

第11期事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,048,362</td></tr> <tr><td>  賞与引当金</td><td style="text-align: right;">44,971</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">95,602</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">75,195</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">32,767</td></tr> <tr><td>  有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,920</td></tr> <tr><td>  前払年金費用認容</td><td style="text-align: right;">40,277</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,541</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,293,541</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.2</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">44.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.8</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	1,048,362	賞与引当金	44,971	役員退職慰労引当金	95,602	退職給付引当金	75,195	未払費用	32,767	有価証券評価損	36,920	前払年金費用認容	40,277	繰延税金資産小計	1,293,541	評価性引当額	1,293,541	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	住民税均等割	0.8	評価性引当金	44.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8	<p>1.繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">336,027</td></tr> <tr><td>  未払金</td><td style="text-align: right;">126,897</td></tr> <tr><td>  役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">111,765</td></tr> <tr><td>  退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,133</td></tr> <tr><td>  未払費用</td><td style="text-align: right;">35,320</td></tr> <tr><td>  有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">36,920</td></tr> <tr><td>  前払年金費用認容</td><td style="text-align: right;">39,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,971</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">671,971</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 3px double black;">-</td></tr> </table> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>  住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>  評価性引当金</td><td style="text-align: right;">25.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		税務上の繰越欠損金	336,027	未払金	126,897	役員退職慰労引当金	111,765	退職給付引当金	64,133	未払費用	35,320	有価証券評価損	36,920	前払年金費用認容	39,093	繰延税金資産小計	671,971	評価性引当額	671,971	繰延税金資産合計	-	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2	住民税均等割	5.6	評価性引当金	25.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	1,048,362																																																																				
賞与引当金	44,971																																																																				
役員退職慰労引当金	95,602																																																																				
退職給付引当金	75,195																																																																				
未払費用	32,767																																																																				
有価証券評価損	36,920																																																																				
前払年金費用認容	40,277																																																																				
繰延税金資産小計	1,293,541																																																																				
評価性引当額	1,293,541																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2																																																																				
住民税均等割	0.8																																																																				
評価性引当金	44.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.8																																																																				
繰延税金資産																																																																					
税務上の繰越欠損金	336,027																																																																				
未払金	126,897																																																																				
役員退職慰労引当金	111,765																																																																				
退職給付引当金	64,133																																																																				
未払費用	35,320																																																																				
有価証券評価損	36,920																																																																				
前払年金費用認容	39,093																																																																				
繰延税金資産小計	671,971																																																																				
評価性引当額	671,971																																																																				
繰延税金資産合計	-																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.2																																																																				
住民税均等割	5.6																																																																				
評価性引当金	25.5																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.6																																																																				

## (関連当事者情報)

第11期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

## 1. 関連当事者との取引

### （1）財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 14	持株 会社	被所有 直接 100%	-	事業活動補助受入金の受取 (注1)	千円 643,511	未収入金	千円 223,404
							諸経費の支払 (注2)	3,953	未払費用	1,048

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）事業活動補助受入金は、当社の事業活動に与える影響を勘案の上、親会社と協議の上決定しております。

（注2）諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

### （2）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	サービス 契約  投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2)	千円 3,878	その他 未収 収益	千円 222
							委託調査費 の支払 (注1)	544,224	未払 費用	118,058
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 バサディナ	米ドル 500	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 140,049	未払 費用	千円 17,335
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 396,056	未払 費用	千円 95,380
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任  投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 40,700	長期 差入 保証金	千円 145,490
									未払 費用	10,405
同一の親会社を持つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 844	未払 費用	千円 844

同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・(シンガポール)・ピーティーイー・リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービスの契約 投資顧問契約	諸経費の支払 委託調査費の支払(注1)	千円 18,231 2,826	未払費用	千円 2,946
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インターナショナル・エクイティーズ・リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	サービスの契約 投資顧問契約	その他営業収益の受取(注2) 委託調査費の支払(注1)	千円 20,154 88,300	その他未収収益 未払費用	千円 2,808 8,235
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ・(ヨーロッパ)・リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 10	金融業	-	役員の兼任 サービスの契約	その他営業収益の受取(注2) 委託調査費の支払(注1)	千円 51,077 5,400	その他未収収益 未払費用	千円 7,803 1,557
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 8,384	未払費用	千円 1,230
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・キャピタル・マネジメント・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	千米ドル 1	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 1,288	未払費用	千円 57
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチューセッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 193,548	未払費用	千円 60,129
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン&カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	-	調査費・諸経費の支払	千円 27,559	未払費用	千円 9,850
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービスの契約	諸経費の支払	千円 83,739	未収入金	千円 5,702
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問契約	委託調査費の支払(注1)	千円 149,230	未払費用	千円 41,864

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

(注2) その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

レグ・メイソン・インク (ニューヨーク証券取引所に上場)

第12期事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要会社（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
親会社	レグ・メイソン・ インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	百万米ドル 16	持株 会社	被所有 直接 100%	-	諸経費 の支払 (注1)	千円 8,161	未払 費用	千円 913

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 諸経費の内容はストック・オプション等に係る費用であります。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社  
等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 13	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 479,747	未払 費用	千円 37,972
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー	米国 カリフォルニア州 パサディナ	米ドル 500	金融業	-	サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2) 委託調査費 の支払 (注1)	千円 4,908 50,268	その他 未収 収益 未払 費用	千円 1,483 3,466
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ピーティーワイ・ リミテッド	オーストラリア ビクトリア州 メルボルン	百万豪ドル 1.5	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 615,445	未払 費用	千円 66,181
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント(株)	東京都 千代田区	億円 10	金融業	-	役員の兼任 投資顧問 契約 オフィスの 賃借	委託調査費 の支払 (注1) 事務所の 敷金の支払 不動産賃借 料等の支払	千円 43,231 - 206,319	未払 費用 長期 差入 保証金 前払 費用	千円 4,159 145,490 17,336
同一の親 会社を持 つ会社	ウェスタン・ アセット・ マネジメント・ カンパニー・ ディーティーブイ エム・リミターダ	ブラジル サンパウロ州 サンパウロ	百万ブラジル レアル 69	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 (注1)	千円 215,960	未払 費用	千円 70,911
同一の親 会社を持 つ会社	レグ・メイソン・ アセット・ マネジメント・ シンガポール・ ピーティーイー・ リミテッド	シンガポール	百万SGドル 27	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	諸経費の 支払 委託調査費 の支払 (注1)	千円 16,774 1,383	未払 費用	千円 1,520
同一の親 会社を持 つ会社	レグ・メイソン・ インター ナショナル・ エクイティーズ・ リミテッド	英国 ロンドン市	百万米ドル 11	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約 投資顧問 契約	その他営業 収益の受取 (注2) 委託調査費 の支払 (注1)	千円 9,844 104,796	- 未払 費用	千円 - 9,650

同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・インベストメンツ（ヨーロッパ）リミテッド	英国 ロンドン市	百万英ポンド 12	金融業	-	役員の兼任 サービス 契約	その他営業 収益の受取 （注2）	千円 30,191	その他 未収 収益	千円 2,497
							投資顧問 契約	委託調査費 の支払 （注1）	7,366	未払 費用
同一の親会社を持つ会社	クリアブリッジ・アドバイザーズ・エルエルシー	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 （注1）	千円 4,253	未払 費用	千円 290
同一の親会社を持つ会社	バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 マサチュー セッツ州 ボストン	米ドル 1	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 （注1）	千円 421,862	未払 費用	千円 38,168
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン & カンパニー・エルエルシー	米国 メリーランド州 ボルティモア	-	サービス業	-	-	調査費・ 諸経費の 支払	千円 16,794	未払 費用	千円 891
同一の親会社を持つ会社	レグ・メイソン・テクノロジー・サービス・インク	米国 メリーランド州 ボルティモア	米ドル 1	サービス業	-	サービス 契約	諸経費の 支払	千円 62,111	未収 入金	千円 343
同一の親会社を持つ会社	ブランディワイン・グローバル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー	米国 ペンシルバニア州 フィラデルフィア	-	金融業	-	投資顧問 契約	委託調査費 の支払 （注1）	千円 334,500	未払 費用	千円 162,882

（取引条件及び取引条件の決定方針等）

（注1）委託調査費の支払は国内投信及び国内年金に係る運用・助言業務の再委託に対する支払であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注2）その他営業収益の内容はグループで発行しているファンドの販売支援等のサービス費であります。料率は一般的な手数料水準等を総合的に勘案した上で決定しております。

（注3）取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### （1）親会社情報

レグ・メイソン・インク（ニューヨーク証券取引所に上場）

### （1株当たり情報）

第11期事業年度 （自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		第12期事業年度 （自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	21,598円80銭	1株当たり純資産額	20,688円24銭
1株当たり当期純利益金額	5,675円07銭	1株当たり当期純損失金額	910円57銭
（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純利益 444,187千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純利益 444,187千円 期中平均株式数 78千株		（注）1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下の通りであります。 当期純損失 71,269千円 普通株式に帰属しない金額 - 普通株式に係る当期純損失 71,269千円 期中平均株式数 78千株	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

### （重要な後発事象）

第11期事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第12期事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

原届出書の第四部 特別情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容につきましては、以下の内容に更新・訂正されます。

（更新・訂正後）

下線部\_\_\_は訂正箇所を表します。

#### (1)三菱UFJ信託銀行株式会社（「受託会社」及び「販売会社」）

資本金の額

平成22年6月末現在 324,279百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。なお、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

#### (2)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・リミテッド（「投資顧問会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 13百万米国ドル（1,150百万円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝88.48円）によります。）

事業の内容

英国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

#### (3)ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー（「投資顧問会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 500米国ドル（44千円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝88.48円）によります。）

事業の内容

米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

#### (4)バッテリーマーチ・ファイナンシャル・マネジメント・インク（「投資助言会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 1米国ドル（88円）（米国ドルの円貨換算は、便宜上、平成22年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米国ドル＝88.48円）によります。）

事業の内容

米国において、内外の有価証券等に係る投資顧問業務及びその他付帯関連する一切の業務を営んでいます。

#### (5)株式会社福岡銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年5月末現在 82,329百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

#### (6)株式会社北海道銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 93,524百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

#### (7)株式会社広島銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 54,573百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (8)株式会社みなと銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 27,484百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (9)株式会社鹿児島銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 18,130百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (10)株式会社京葉銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 49,759百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (11)株式会社愛知銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年6月末現在 18,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (12)株式会社東北銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 8,233百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (13)株式会社栃木銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年6月末現在 27,408百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (14)株式会社山陰合同銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 20,705百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

## (15)日興コーディアル証券株式会社（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

## (16)株式会社京都銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年5月末現在 42,103百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(17)株式会社七十七銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 24,658百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(18)株式会社熊本ファミリー銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 26,347百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(19)株式会社伊予銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 20,948百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(20)株式会社親和銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年6月末現在 33,128百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(21)株式会社東日本銀行（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 38,300百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(22)京都信用金庫（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 13,408百万円

事業の内容

信用金庫法に基づき金融業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

（注）資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。

(23)野村證券株式会社（「販売会社」）

資本金の額

平成22年6月末現在 10,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(24)三井住友海上火災保険株式会社（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 139,595百万円

事業の内容

保険業法に基づき、損害保険業を営むとともに、金融商品取引法に基づく登録を受けて証券投資信託の取扱いを行っています。

(25)株式会社SBI証券（「販売会社」）

資本金の額

平成22年3月末現在 47,937百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(26) 東海東京証券株式会社（「販売会社」）

資本金の額

平成22年6月末現在 6,000百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(27) 楽天証券株式会社（「販売会社」）

資本金の額

平成22年4月末現在 7,477百万円

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

< 再信託受託会社の概要 >

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額

平成22年3月末現在 10,000百万円

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき、信託業務を営んでいます。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年7月9日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成21年11月10日から平成22年5月10日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成22年5月10日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レッジ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年1月8日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 英 公一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているLM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成21年5月9日から平成21年11月9日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LM・グローバル・プラス（毎月分配型）の平成21年11月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
なお、財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(前期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社  
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤口 雅昭  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているレグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。